

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年 度)

決 算 審 査 意 見 書

旭川市一般会計・特別会計



旭 川 市 監 査 委 員

旭 監 第 57 号
令和 7 年 9 月 10 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	大 鷹 明
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	中 野 寛 幸
旭川市監査委員	高 木 啓 尊

令和 6 年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審 査 の 結 果	1
(1)	予算の執行状況	2
(2)	決算の概要	3
ア	決算規模	3
イ	決算収支	3
ウ	普通会計の決算収支状況	5
エ	財政指標	5
オ	地方債現在高の状況	7
(3)	一般会計	8
ア	概要	8
イ	歳入	8
ウ	歳出	26
(4)	特別会計	46
ア	概要	46
イ	歳入	47
ウ	歳出	48
	国民健康保険事業特別会計	50
	動物園事業特別会計	53
	公共駐車場事業特別会計	55
	育英事業特別会計	57
	介護保険事業特別会計	59
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	63
	後期高齢者医療事業特別会計	65
(5)	実質収支に関する調書	67
(6)	財産に関する調書	67
(7)	むすび	70

(付 表)	第1表	令和6年度歳入歳出決算総括表	73
	(1)	総計決算額	73
	(2)	純計決算額	73
	第2表	一般会計財源別年度比較表	74
	(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	74
	(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	75
	第3表	市税収入状況表	76
	第4表	各会計款別歳入年度比較表	77
	第5表	各会計款別歳出年度比較表	80
	第6表	各会計歳出節別集計表	83
	第7表	一般会計歳出性質別分類表	84
	第8表	財政分析表	85

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 3 構成比(%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和6年度 旭川市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月7日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

令和6年度の当初予算は、歳入では、地方交付税や地方特例交付金などの一般財源が前年度よりも増加が見込まれた一方、歳出では、新庁舎開庁準備費などが減少したものの、給与改定等に伴う人件費の増加などが見込まれ、その収支不足を補うため、財政調整基金を26億9,000万円取り崩しての編成となった。

このような厳しい財政状況の中、持続可能な市政運営を見据え、子育て支援や地域経済の活性化、地域コミュニティ活動の充実などの事業に財源が重点的に配分された。

当初予算について前年度と比較すると、一般会計の歳入では、市債や繰入金等で減少したものの、国庫支出金や地方交付税、地方特例交付金等で増加した。歳出では、普通建設事業費や物件費等で減少したものの、人件費や補助費等で増加したことで、予算総額は、1,715億7,000万円で1.4%の増となった。また、国民健康保険事業等の7特別会計の予算総額は、827億2,386万円で2.2%の増となり、一般会計と特別会計の合計では、2,542億9,386万円で1.6%の増となった。

最終的な予算額は、物価高騰への対策や教育環境の整備等のため、一般会計で7回の補正を行い、一般会計1,946億9,980万円、特別会計832億7,516万円、両会計の合計は2,779億7,497万円となったが、前年度と比較すると12億8,760万円（0.5%）の減少となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正な事務事業の実施」など、八つの基本方針のもと、職員一人一人が本市の厳しい財政状況を理解し、常に目的意識やコスト意識を持ちながら業務に当たるとともに、全庁一丸となって自主財源の確保や新たな財源の開拓、事務事業の見直し、各種経費の節減に取り組むこととされた。

一般会計及び特別会計の執行状況は、次のとおり、一般会計の執行率は、前年度と比較すると、歳入では93.7%、歳出では92.9%で、それぞれ1.2ポイント上昇した。また、特別会計の執行率は、歳入では95.8%、歳出では94.8%で、それぞれ1.7ポイント低下した。

予算の執行状況

(単位：%)

区分 会計別年度	歳入		歳出	
	6	5	6	5
一般会計	93.7	92.5	92.9	91.7
特別会計	95.8	97.5	94.8	96.5
計	94.4	94.0	93.5	93.1

(2) 決算の概要

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は「第1表 令和6年度歳入歳出決算総括表」のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額2,622億8,160万円（一般会計1,824億7,959万円、特別会計798億200万円）、歳出総額2,597億7,493万円（一般会計1,807億9,463万円、特別会計789億8,029万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,509億8,823万円、歳出総額2,449億5,465万円となっている。

決算規模の状況は次のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計でみると、歳入では5,106万円（0.0%）、歳出では4億3,985万円（0.2%）それぞれ減少している。

決算規模の状況

（単位：千円・％）

種別	区分 年度	決算額			対前年度増減率		
		6	5	増減額	6	5	4
総計	歳入	262,281,602	262,477,242	△ 195,640	△ 0.1	△ 2.9	△ 0.5
	歳出	259,774,933	260,046,866	△ 271,933	△ 0.1	△ 1.9	0.7
純計	歳入	250,988,232	251,039,293	△ 51,061	△ 0.0	△ 3.1	△ 0.4
	歳出	244,954,658	245,394,511	△ 439,853	△ 0.2	△ 2.2	1.1

イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりであり、両会計の歳入総額2,622億8,160万円から歳出総額2,597億7,493万円を差し引いた形式収支額は、25億666万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源2億936万円を差し引いた実質収支額は、22億9,730万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4億5,589万円の剰余となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支の2分の1に相当する額7億3,779万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額2億3,843万円を国民健康保険事業準備基金に、さらに、介護保険事業特別会計では、旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額5億508万円を介護給付費準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

年度 会計別 区分		6		5		増減額	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		182, 479, 594	79, 802, 008	182, 203, 414	80, 273, 828	276, 180	△ 471, 820
A	合計	262, 281, 602		262, 477, 242		△ 195, 640	
歳出総額		180, 794, 635	78, 980, 298	180, 576, 633	79, 470, 233	218, 002	△ 489, 935
B	合計	259, 774, 933		260, 046, 866		△ 271, 933	
形式収支額		1, 684, 959	821, 710	1, 626, 781	803, 595	58, 178	18, 115
A-B=C	合計	2, 506, 669		2, 430, 376		76, 293	
翌年度へ繰り越すべき財源		209, 363	0	588, 962	0	△ 379, 599	0
D	合計	209, 363		588, 962		△ 379, 599	
実質収支額		1, 475, 596	821, 710	1, 037, 819	803, 595	437, 777	18, 115
C-D=E	合計	2, 297, 306		1, 841, 414		455, 892	
前年度実質収支額		1, 037, 819	803, 595	3, 882, 349	1, 340, 878	△ 2, 844, 530	△ 537, 283
F	合計	1, 841, 414		5, 223, 227		△ 3, 381, 813	
単年度収支額		437, 777	18, 115	△ 2, 844, 530	△ 537, 283	3, 282, 307	555, 398
E-F=G	合計	455, 892		△ 3, 381, 813		3, 837, 705	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		737, 798	743, 523	518, 910	606, 969	218, 888	136, 554
	合計	1, 481, 321		1, 125, 879		355, 442	

ウ 普通会計の決算収支状況

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により、本市の場合、一般会計に動物園事業特別会計、育英事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめている。

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計における決算収支状況の推移は次のとおりである。

普通会計決算収支状況

(単位：千円)

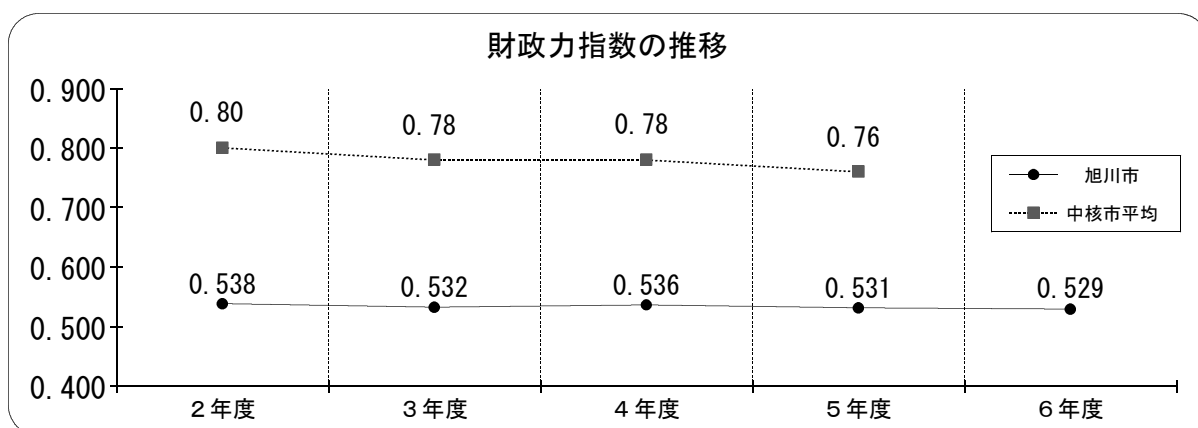
区分 \ 年度		2	3	4	5	6
歳入総額	A	202,769,465	193,121,176	192,603,474	184,224,999	184,503,987
歳出総額	B	199,990,621	185,661,269	188,381,368	182,404,023	182,744,530
歳入歳出差引額 A-B	C	2,778,844	7,459,907	4,222,106	1,820,976	1,759,457
翌年度へ繰り越すべき財源	D	382,456	950,295	337,105	781,344	282,708
実質収支額 C-D	E	2,396,388	6,509,612	3,885,001	1,039,632	1,476,749
前年度実質収支額	F	1,232,836	2,396,388	6,509,612	3,885,001	1,039,632
単年度収支額 E-F	G	1,163,552	4,113,224	△2,624,611	△ 2,845,369	437,117

エ 財政指標

「第8表 財政分析表」により算出した財政指標の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

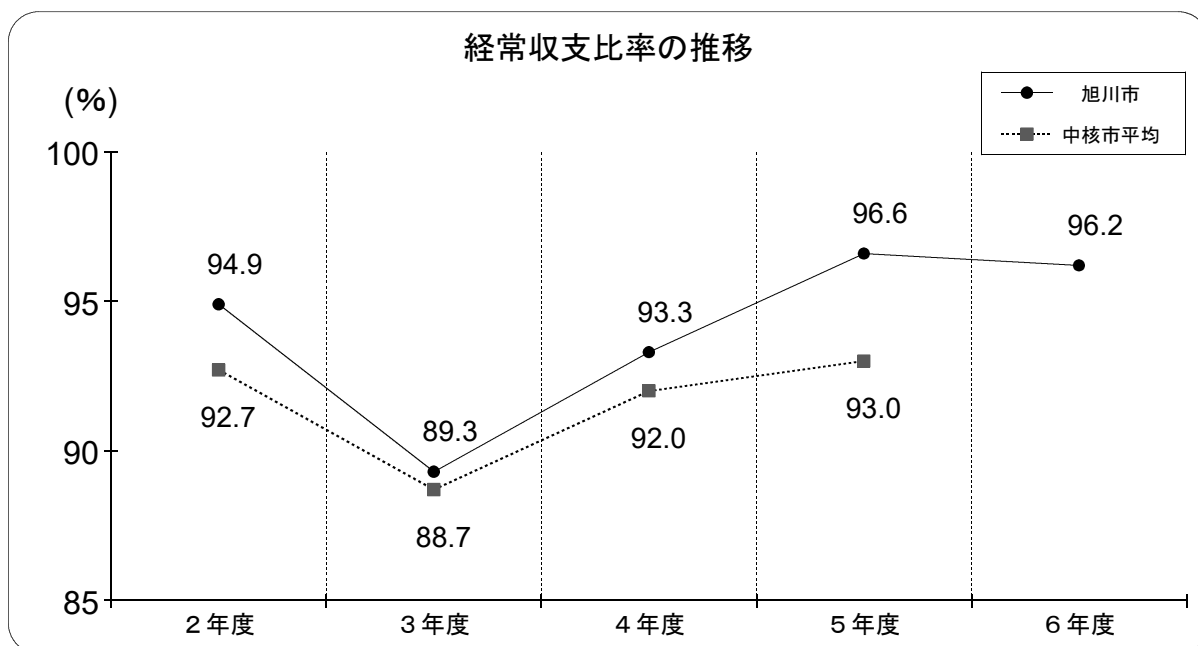
当年度の財政力指数は0.529で、前年度に比し0.002ポイント低下している。



注) 財政力指数は、自治体の財政基盤の強さを表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。この指数が高いほど財源にゆとりがあるといえ、単年度の数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(イ) 経常収支比率

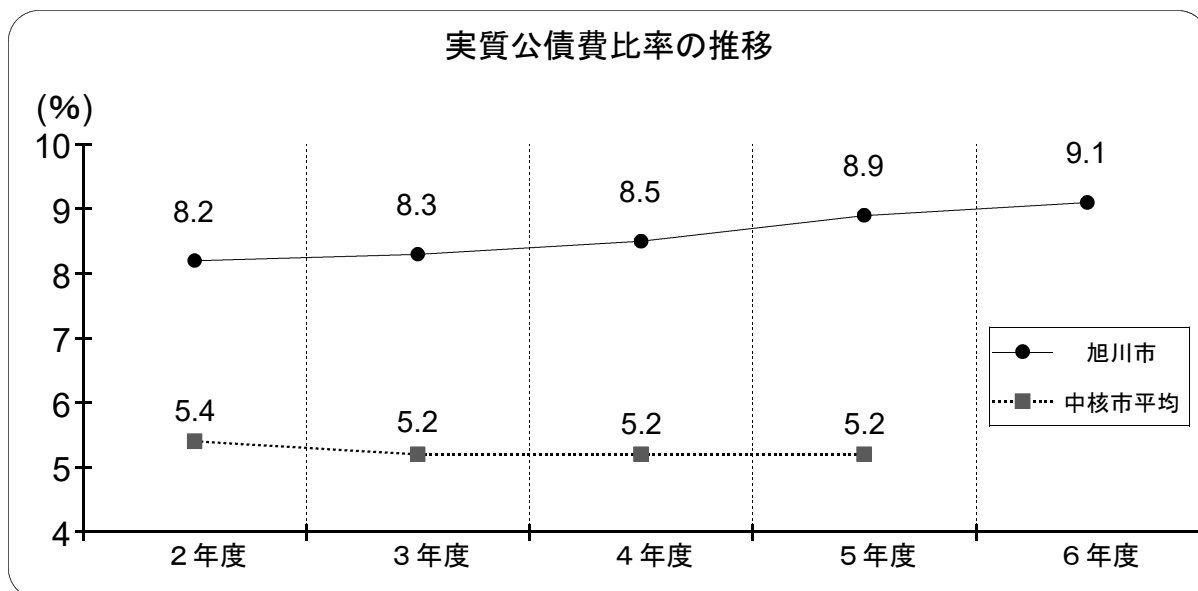
当年度の経常収支比率は96.2%で、前年度に比し0.4ポイント低下している。



注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は9.1%で、前年度に比し0.2ポイント上昇している。



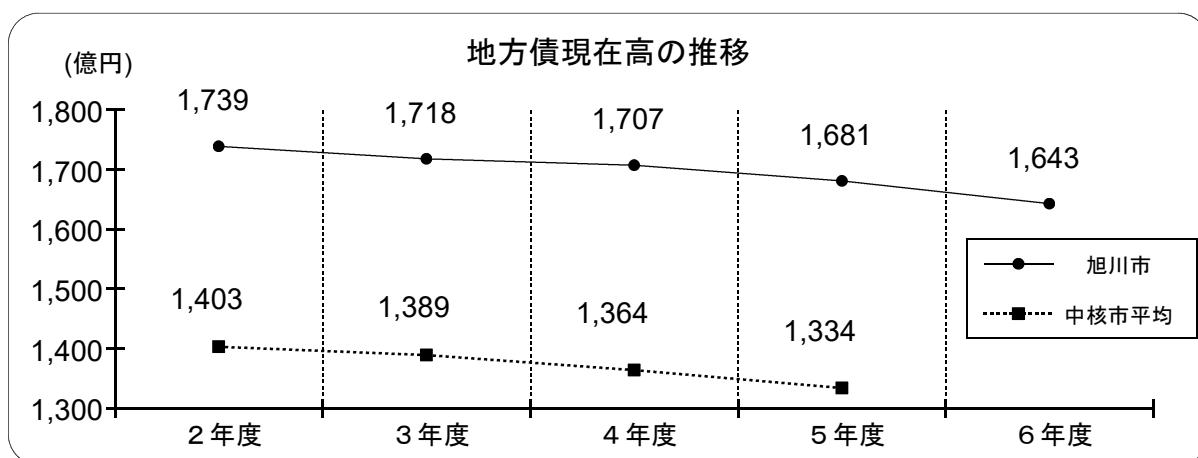
注) 実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年の平均値。この比率が18%以上の団体は起債に当たり国等の許可が必要になる。

オ 地方債現在高の状況

後年度にわたり財政負担を伴う地方債の6年度末現在高（普通会計ベース）は1,642億8,128万円で、前年度に比し37億8,127万円減少している。

（単位：千円・％）

年度 \ 区分	地方債現在高	前年度に対する比率
2	173,907,108	99.4
3	171,798,245	98.8
4	170,741,183	99.4
5	168,062,555	98.4
6	164,281,281	97.8



（参考）

各会計地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
一般会計債	171,613,257	169,361,344	168,320,694	165,708,620	162,685,027
一般事業債	112,338,792	109,490,064	110,889,012	111,677,837	112,680,010
災害復旧事業債	459,706	435,150	374,263	314,275	266,787
臨時財政対策債	58,814,759	59,436,130	57,057,419	53,716,508	49,738,230
動物園事業債	1,512,267	1,621,335	1,540,687	1,412,850	1,281,444
母子福祉資金等貸付事業債	708,841	688,671	626,017	538,372	442,149
計	173,834,365	171,671,350	170,487,398	167,659,842	164,408,620
道貸付金等	781,584	815,566	879,802	941,085	314,810
合計	174,615,949	172,486,916	171,367,200	168,600,927	164,723,430
水道事業債	29,222,639	28,743,458	28,131,104	28,804,401	29,678,238
下水道事業債	30,255,833	28,587,241	27,017,700	25,041,978	23,085,741
病院事業債	9,816,130	10,249,603	10,180,895	9,795,772	9,135,931
企業会計合計	69,294,602	67,580,302	65,329,699	63,642,151	61,899,910
総合計	243,910,551	240,067,218	236,696,899	232,243,078	226,623,340

注）普通会計の地方債現在高は、一般会計債、動物園事業債及び道貸付金等の合計となる。

(3) 一般会計

ア 概要

令和6年度一般会計の決算収支状況は次のとおりであり、歳入総額1,824億7,959万円から、歳出総額1,807億9,463万円を差し引いた形式収支額は16億8,495万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億936万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は14億7,559万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額7億3,779万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
6	182,479,594	180,794,635	1,684,959	209,363	1,475,596	737,798
5	182,203,414	180,576,633	1,626,781	588,962	1,037,819	518,910
増減額	276,180	218,002	58,178	△ 379,599	437,777	218,888

イ 歳入

令和6年度歳入の決算状況は、当初予算額1,715億7,000万円、補正予算額156億6,902万円、繰越財源充当額74億6,078万円、次のとおり、予算現額は1,946億9,980万円となり、これに対し、調定額は1,840億5,794万円、収入済額は1,824億7,959万円であり、不納欠損額は2億1,941万円、収入未済額は13億6,274万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.7%で、調定額に対する収入率は99.1%である。

なお、前年度と比較すると、収入済額は2億7,618万円（0.2%）増加し、執行率では1.2ポイント上昇し、収入率では0.1ポイント低下している。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	194,699,808,001	196,903,345,894	△ 2,203,537,893	△ 1.1
調定額	B	184,057,941,221	183,707,890,319	350,050,902	0.2
収入済額	C	182,479,594,406	182,203,413,786	276,180,620	0.2
予算対決算	C-A	△ 12,220,213,595	△ 14,699,932,108	2,479,718,513	
執行率	C/A	93.7	92.5	1.2ポイント	
収入率	C/B	99.1	99.2	△ 0.1ポイント	
不納欠損額		219,411,850	161,506,918	57,904,932	35.9
収入未済額		1,362,747,136	1,346,741,061	16,006,075	1.2
過誤納金還付未済額		3,812,171	3,771,446	40,725	1.1

(ア) 歳入決算の構成

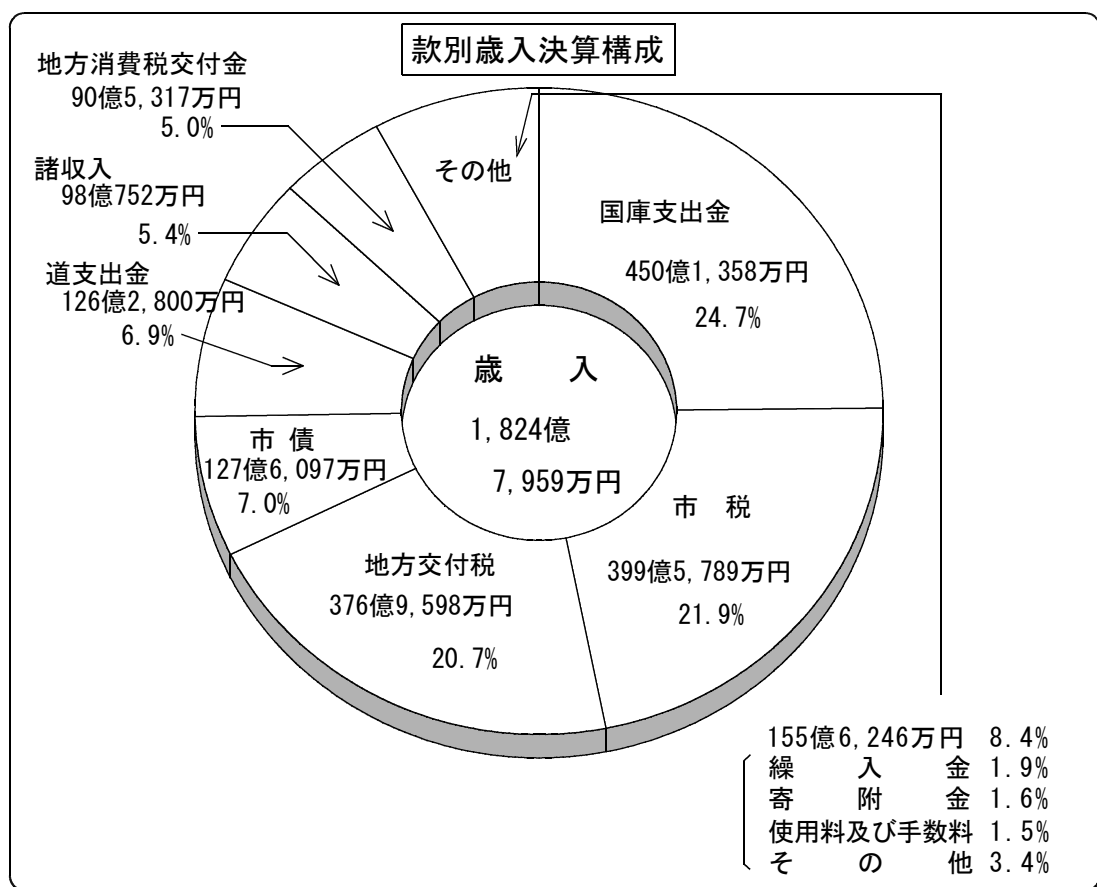
収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

款別	6 年度		5 年度 収入済額	対前年度	
	収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	39,957,893,655	21.9	40,731,282,245	△ 773,388,590	△ 1.9
2 ゴルフ場利用税交付金	11,896,146	0.0	12,786,806	△ 890,660	△ 7.0
3 自動車取得税交付金	0	－	9,721,071	△ 9,721,071	△ 100.0
4 環境性能割交付金	126,477,000	0.1	117,152,000	9,325,000	8.0
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	265,457,000	0.1	272,100,000	△ 6,643,000	△ 2.4
6 地方特例交付金	1,567,708,000	0.9	280,750,000	1,286,958,000	458.4
7 地方交付税	37,695,981,000	20.7	35,341,236,000	2,354,745,000	6.7
8 交通安全対策特別交付金	36,868,000	0.0	39,426,000	△ 2,558,000	△ 6.5
9 地方譲与税	1,452,422,000	0.8	1,440,663,000	11,759,000	0.8
10 利子割交付金	17,374,000	0.0	12,942,000	4,432,000	34.2
11 配当割交付金	165,246,000	0.1	119,798,000	45,448,000	37.9
12 株式等譲渡所得割交付金	254,689,000	0.1	138,015,000	116,674,000	84.5
13 法人事業税交付金	755,500,000	0.4	689,791,000	65,709,000	9.5
14 地方消費税交付金	9,053,177,000	5.0	8,824,061,000	229,116,000	2.6
15 分担金及び負担金	384,929,139	0.2	376,410,402	8,518,737	2.3
16 使用料及び手数料	2,836,473,291	1.5	2,869,788,260	△ 33,314,969	△ 1.2
17 国庫支出金	45,013,580,318	24.7	46,437,190,114	△ 1,423,609,796	△ 3.1
18 道支出金	12,628,002,669	6.9	12,923,814,521	△ 295,811,852	△ 2.3
19 財産収入	216,314,330	0.1	129,827,210	86,487,120	66.6
20 寄附金	2,968,944,591	1.6	2,296,770,684	672,173,907	29.3
21 繰入金	3,394,290,709	1.9	4,657,965,418	△ 1,263,674,709	△ 27.1
22 繰越金	1,107,871,010	0.6	2,034,962,594	△ 927,091,584	△ 45.6
23 諸収入	9,807,523,548	5.4	8,867,491,461	940,032,087	10.6
24 市債	12,760,976,000	7.0	13,579,469,000	△ 818,493,000	△ 6.0
合計	182,479,594,406	100.0	182,203,413,786	276,180,620	0.2

歳入の構成で主なものは、国庫支出金24.7％、市税21.9％、地方交付税20.7％、市債7.0％である。

前年度との比較で増加した主なものは、地方交付税、地方特例交付金、諸収入、寄附金、地方消費税交付金であり、減少した主なものは、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債、市税である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は「第2表 一般会計財源別年度比較表」のとおりであり、その推移は次のとおりである。

財源別推移

(単位: 千円・%)

区分 財源別	年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		6	5	4	6	5	4	6	5	4
一般財源		95,717,398	95,640,574	93,711,850	52.5	52.5	49.1	0.1	2.1	△ 1.0
特定財源		86,762,197	86,562,840	97,256,756	47.5	47.5	50.9	0.2	△ 11.0	0.5
歳入総額		182,479,594	182,203,414	190,968,606	100.0	100.0	100.0	0.2	△ 4.6	△ 0.2
自主財源		59,922,601	61,225,785	60,734,896	32.8	33.6	31.8	△ 2.1	0.8	5.2
依存財源		122,556,994	120,977,629	130,233,710	67.2	66.4	68.2	1.3	△ 7.1	△ 2.6

決算額では、前年度と比較すると一般財源で0.1%、特定財源で0.2%それぞれ増加しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は52.5%：47.5%（前年度52.5%：47.5%）となっている。

また、前年度と比較すると自主財源では2.1%減少し、依存財源では1.3%増加しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は32.8%：67.2%（同33.6%：66.4%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 2 億1,941 万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 5,790 万円増加している。

なお、市税が全体のうち 78.1% を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	6	5	増減額	増減率	構成比率	
					6	5
1 市税	171,302,589	80,180,319	91,122,270	113.6	78.1	49.6
15 分担金及び負担金	1,913,402	1,996,885	△ 83,483	△ 4.2	0.9	1.2
16 使用料及び手数料	86,600	2,012,040	△ 1,925,440	△ 95.7	0.0	1.3
19 財産収入	155,300	0	155,300	－	0.1	0.0
23 諸収入	45,953,959	77,317,674	△ 31,363,715	△ 40.6	20.9	47.9
合計	219,411,850	161,506,918	57,904,932	35.9	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額 13 億 6,274 万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 1,600 万円増加している。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	6	5	増減額	増減率	収入率		
					6	5	増減 (ポイント)
1 市税	538,478,396	565,444,491	△ 26,966,095	△ 4.8	98.3	98.4	△ 0.1
15 分担金及び負担金	39,928,282	45,607,781	△ 5,679,499	△ 12.5	90.2	88.8	1.4
16 使用料及び手数料	111,231,118	122,967,135	△ 11,736,017	△ 9.5	96.2	95.8	0.4
19 財産収入	0	155,300	△ 155,300	△ 100.0	99.9	99.9	0.0
23 諸収入	673,109,340	612,566,354	60,542,986	9.9	93.2	92.8	0.4
合計	1,362,747,136	1,346,741,061	16,006,075	1.2	99.1	99.2	△ 0.1

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・％)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	40,000,000,000	40,800,000,000	△ 800,000,000	△ 2.0
調定額	B	40,663,905,368	41,373,168,693	△ 709,263,325	△ 1.7
収入済額	C	39,957,893,655	40,731,282,245	△ 773,388,590	△ 1.9
予算対決算	C-A	△ 42,106,345	△ 68,717,755	26,611,410	
執行率	C/A	99.9	99.8	0.1ポイント	
収入率	C/B	98.3	98.4	△ 0.1ポイント	
不納欠損額		171,302,589	80,180,319	91,122,270	113.6
収入未済額		538,478,396	565,444,491	△ 26,966,095	△ 4.8
過誤納金還付未済額		3,769,272	3,738,362	30,910	0.8

収入済額は399億5,789万円で、前年度に比し7億7,338万円（1.9％）減少している。

予算現額に対する執行率は99.9％で4,210万円減少しており、調定額に対する収入率は98.3％で前年度に比し0.1ポイント低下し、収入未済額は2,696万円減少している。

税目別の収入済額の比較は次のとおりであり、前年度に比し1.9％減少している。これは主に市民税の法人で1億8,602万円増加したものの、市民税の個人で8億8,676万円、固定資産税の土地・家屋で7,804万円、市たばこ税で6,240万円減少したことなどによる。

(単位：円・％)

税目別	年度	6	5	増減額	増減率
市民税		16,910,074,371	17,610,807,427	△ 700,733,056	△ 4.0
個人		14,083,909,441	14,970,669,898	△ 886,760,457	△ 5.9
法人		2,826,164,930	2,640,137,529	186,027,401	7.0
固定資産税		14,824,610,288	14,842,284,532	△ 17,674,244	△ 0.1
土地・家屋		12,770,022,488	12,848,066,232	△ 78,043,744	△ 0.6
償却資産		1,964,903,800	1,912,968,600	51,935,200	2.7
国有資産等所在 市町村交付金		89,684,000	81,249,700	8,434,300	10.4
軽自動車税		884,189,310	858,945,408	25,243,902	2.9
市たばこ税		2,972,368,369	3,034,775,701	△ 62,407,332	△ 2.1
入湯税		43,771,170	43,353,430	417,740	1.0
事業所税		1,373,603,200	1,382,984,100	△ 9,380,900	△ 0.7
都市計画税		2,949,276,947	2,958,131,647	△ 8,854,700	△ 0.3
合計		39,957,893,655	40,731,282,245	△ 773,388,590	△ 1.9

不納欠損額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

税目別 \ 年度	6	5	増減額	増減率
市民税	45,498,277	40,048,613	5,449,664	13.6
固定資産税	89,696,995	29,317,881	60,379,114	205.9
軽自動車税	3,515,153	3,170,596	344,557	10.9
事業所税	12,589,000	949,500	11,639,500	-
都市計画税	20,003,164	6,693,729	13,309,435	198.8
合計	171,302,589	80,180,319	91,122,270	113.6

収入未済額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

税目別 \ 年度	6	5	増減額	増減率
市民税	261,163,966	248,759,704	12,404,262	5.0
固定資産税	208,195,426	232,550,717	△ 24,355,291	△ 10.5
軽自動車税	11,682,349	12,406,965	△ 724,616	△ 5.8
事業所税	10,016,700	19,267,900	△ 9,251,200	△ 48.0
都市計画税	47,419,955	52,459,205	△ 5,039,250	△ 9.6
合計	538,478,396	565,444,491	△ 26,966,095	△ 4.8

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	12,993,000	14,782,000	△ 1,789,000	△ 12.1
調定額 B	11,896,146	12,786,806	△ 890,660	△ 7.0
収入済額 C	11,896,146	12,786,806	△ 890,660	△ 7.0
予算対決算 C-A	△ 1,096,854	△ 1,995,194	898,340	
執行率 C/A	91.6	86.5	5.1ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村に所在するゴルフ場から道税として納入されたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付される。

収入済額は1,189万円で、前年度に比し89万円（7.0%）減少している。

3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	1,000	1,000	0	-
調定額 B	0	9,721,071	△ 9,721,071	△ 100.0
収入済額 C	0	9,721,071	△ 9,721,071	△ 100.0
予算対決算 C-A	△ 1,000	9,720,071	△ 9,721,071	
執行率 C/A	-	-	-	
収入率 C/B	-	100.0	-	

注) 自動車取得税交付金は、道税として納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車取得税は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年9月30日で廃止された。

収入済額は0円で、前年度に比し皆減している。

4 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	117,000,000	81,000,000	36,000,000	44.4
調定額 B	126,477,000	117,152,000	9,325,000	8.0
収入済額 C	126,477,000	117,152,000	9,325,000	8.0
予算対決算 C-A	9,477,000	36,152,000	△ 26,675,000	
執行率 C/A	108.1	144.6	△ 36.5ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 環境性能割交付金は、道税として納付された自動車税環境性能割額の95%の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車税環境性能割は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年10月1日に新設された。

収入済額は1億2,647万円で、前年度に比し932万円(8.0%)増加している。

5 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・％)

区分 \ 年度		6	5	増減	増減率
予算現額	A	272,100,000	273,305,000	△ 1,205,000	△ 0.4
調定額	B	265,457,000	272,100,000	△ 6,643,000	△ 2.4
収入済額	C	265,457,000	272,100,000	△ 6,643,000	△ 2.4
予算対決算	C-A	△ 6,643,000	△ 1,205,000	△ 5,438,000	
執行率	C/A	97.6	99.6	△ 2.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は2億6,545万円で、前年度に比し664万円（2.4％）減少している。

6 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 \ 年度		6	5	増減	増減率
予算現額	A	1,521,000,000	304,000,000	1,217,000,000	400.3
調定額	B	1,567,708,000	280,750,000	1,286,958,000	458.4
収入済額	C	1,567,708,000	280,750,000	1,286,958,000	458.4
予算対決算	C-A	46,708,000	△ 23,250,000	69,958,000	
執行率	C/A	103.1	92.4	10.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方特例交付金は、税制改正に伴う地方税の減収額の一部を補填するために交付される。

収入済額は15億6,770万円で、前年度に比し12億8,695万円（458.4％）増加している。

7 款 地方交付税

(単位：円・％)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	37,757,473,000	35,335,951,000	2,421,522,000	6.9
調定額	B	37,695,981,000	35,341,236,000	2,354,745,000	6.7
収入済額	C	37,695,981,000	35,341,236,000	2,354,745,000	6.7
予算対決算	C-A	△ 61,492,000	5,285,000	△ 66,777,000	
執行率	C/A	99.8	100.0	△ 0.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付される。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

収入済額は376億9,598万円で、前年度に比し23億5,474万円（6.7%）増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分	年度	6	5	増減額	増減率
普通交付税		36,387,473,000	34,065,951,000	2,321,522,000	6.8
特別交付税		1,308,508,000	1,275,285,000	33,223,000	2.6
合計		37,695,981,000	35,341,236,000	2,354,745,000	6.7

8 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	52,000,000	56,000,000	△ 4,000,000	△ 7.1
調定額	B	36,868,000	39,426,000	△ 2,558,000	△ 6.5
収入済額	C	36,868,000	39,426,000	△ 2,558,000	△ 6.5
予算対決算	C-A	△ 15,132,000	△ 16,574,000	1,442,000	
執行率	C/A	70.9	70.4	0.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付され、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

収入済額は3,686万円で、前年度に比し255万円（6.5%）減少している。

9 款 地方譲与税

(単位：円・％)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	1,503,102,000	1,430,038,000	73,064,000	5.1
調定額	B	1,452,422,000	1,440,663,000	11,759,000	0.8
収入済額	C	1,452,422,000	1,440,663,000	11,759,000	0.8
予算対決算	C-A	△ 50,680,000	10,625,000	△ 61,305,000	
執行率	C/A	96.6	100.7	△ 4.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方譲与税は、徴収した国税から一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市には自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税が譲与される。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に、森林環境譲与税は、森林の整備及びその促進に関する施策の費用に充てられる。

収入済額は14億5,242万円で、前年度に比し1,175万円(0.8%)増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・％)

税目別	年度	6	5	増減額	増減率
自動車重量譲与税		839,619,000	841,364,000	△ 1,745,000	△ 0.2
航空機燃料譲与税		238,263,000	238,162,000	101,000	0.0
地方揮発油譲与税		274,361,000	279,099,000	△ 4,738,000	△ 1.7
森林環境譲与税		100,179,000	82,038,000	18,141,000	22.1
合計		1,452,422,000	1,440,663,000	11,759,000	0.8

10 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	8,000,000	30,000,000	△ 22,000,000	△ 73.3
調定額	B	17,374,000	12,942,000	4,432,000	34.2
収入済額	C	17,374,000	12,942,000	4,432,000	34.2
予算対決算	C-A	9,374,000	△ 17,058,000	26,432,000	
執行率	C/A	217.2	43.1	174.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は1,737万円で、前年度に比し443万円(34.2%)増加している。

11款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度		6	5	増減	増減率
予算現額	A	116,000,000	138,000,000	△ 22,000,000	△ 15.9
調定額	B	165,246,000	119,798,000	45,448,000	37.9
収入済額	C	165,246,000	119,798,000	45,448,000	37.9
予算対決算	C-A	49,246,000	△ 18,202,000	67,448,000	
執行率	C/A	142.5	86.8	55.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は1億6,524万円で、前年度に比し4,544万円(37.9%)増加している。

12款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度		6	5	増減	増減率
予算現額	A	140,000,000	94,000,000	46,000,000	48.9
調定額	B	254,689,000	138,015,000	116,674,000	84.5
収入済額	C	254,689,000	138,015,000	116,674,000	84.5
予算対決算	C-A	114,689,000	44,015,000	70,674,000	
執行率	C/A	181.9	146.8	35.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は2億5,468万円で、前年度に比し1億1,667万円(84.5%)増加している。

13款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	671,000,000	630,000,000	41,000,000	6.5
調定額 B	755,500,000	689,791,000	65,709,000	9.5
収入済額 C	755,500,000	689,791,000	65,709,000	9.5
予算対決算 C-A	84,500,000	59,791,000	24,709,000	
執行率 C/A	112.6	109.5	3.1ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 法人事業税交付金は、道税として納付された法人事業税の100分の7.7に相当する額が、市町村の従業者数を基準として交付される。

収入済額は7億5,550万円で、前年度に比し6,570万円(9.5%)増加している。

14款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	8,675,000,000	9,146,000,000	△ 471,000,000	△ 5.1
調定額 B	9,053,177,000	8,824,061,000	229,116,000	2.6
収入済額 C	9,053,177,000	8,824,061,000	229,116,000	2.6
予算対決算 C-A	378,177,000	△ 321,939,000	700,116,000	
執行率 C/A	104.4	96.5	7.9ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付される。

収入済額は90億5,317万円で、前年度に比し2億2,911万円(2.6%)増加している。

15款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	406,936,000	407,785,000	△ 849,000	△ 0.2
調定額 B	426,769,323	424,012,568	2,756,755	0.7
収入済額 C	384,929,139	376,410,402	8,518,737	2.3
予算対決算 C-A	△ 22,006,861	△ 31,374,598	9,367,737	
執行率 C/A	94.6	92.3	2.3ポイント	
収入率 C/B	90.2	88.8	1.4ポイント	
不納欠損額	1,913,402	1,996,885	△ 83,483	△ 4.2
収入未済額	39,928,282	45,607,781	△ 5,679,499	△ 12.5
うち保育料負担金	36,154,420	41,801,930	△ 5,647,510	△ 13.5
過誤納金還付未済額	1,500	2,500	△ 1,000	△ 40.0

収入済額は3億8,492万円で、前年度に比し851万円（2.3％）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	1億4,120万円
	放課後児童クラブ運営負担金	1億 453万円

調定額に対する収入率は90.2％で収入未済額は3,992万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	3,615万円
-----	--------	---------

16款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	3,202,306,000	3,182,035,000	20,271,000	0.6
調定額 B	2,947,791,009	2,994,767,435	△ 46,976,426	△ 1.6
収入済額 C	2,836,473,291	2,869,788,260	△ 33,314,969	△ 1.2
予算対決算 C-A	△ 365,832,709	△ 312,246,740	△ 53,585,969	
執行率 C/A	88.6	90.2	△ 1.6ポイント	
収入率 C/B	96.2	95.8	0.4ポイント	
不納欠損額	86,600	2,012,040	△ 1,925,440	△ 95.7
収入未済額	111,231,118	122,967,135	△ 11,736,017	△ 9.5
うち公営住宅使用料	105,210,408	116,251,018	△ 11,040,610	△ 9.5
過誤納金還付未済額	0	0	0	-

収入済額は28億3,647万円で、前年度に比し3,331万円（1.2％）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	愛育センター使用料	9,503万円
	市立保育所施設使用料	1億7,316万円
	火葬場使用料	9,116万円
	道路占用使用料	1億3,371万円
手数料	公営住宅使用料	7億6,393万円
	証明戸籍手数料	1億4,166万円
	ごみ焼却処分手数料	2億5,422万円
	家庭ごみ処理手数料	5億4,314万円

調定額に対する収入率は96.2%で収入未済額は1億1,123万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	1億 521万円
-----	---------	----------

17款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	48,113,166,910	50,283,091,500	△ 2,169,924,590	△ 4.3
調定額	B	45,013,580,318	46,437,190,114	△ 1,423,609,796	△ 3.1
収入済額	C	45,013,580,318	46,437,190,114	△ 1,423,609,796	△ 3.1
予算対決算	C-A	△ 3,099,586,592	△ 3,845,901,386	746,314,794	
執行率	C/A	93.6	92.4	1.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は450億1,358万円で、前年度に比し14億2,360万円（3.1%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童手当負担金	29億7,437万円
	生活保護費等負担金	143億2,870万円
	障害者自立支援給付費負担金	58億9,694万円
	児童福祉費負担金	54億7,220万円
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	59億7,604万円

18款 道支出金

(単位：円・％)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	13,211,301,081	13,531,683,000	△ 320,381,919	△ 2.4
調定額	B	12,628,002,669	12,923,814,521	△ 295,811,852	△ 2.3
収入済額	C	12,628,002,669	12,923,814,521	△ 295,811,852	△ 2.3
予算対決算	C-A	△ 583,298,412	△ 607,868,479	24,570,067	
執行率	C/A	95.6	95.5	0.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は126億2,800万円で、前年度に比し2億9,581万円（2.3％）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	12億8,835万円
	障害者自立支援給付費負担金	29億4,054万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	10億8,344万円
	児童福祉費負担金	25億8,716万円
	障害児通所給付費負担金	6億6,720万円

19款 財産収入

(単位：円・％)

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	206,750,000	140,500,000	66,250,000	47.2
調定額	B	216,469,630	129,982,510	86,487,120	66.5
収入済額	C	216,314,330	129,827,210	86,487,120	66.6
予算対決算	C-A	9,564,330	△ 10,672,790	20,237,120	
執行率	C/A	104.6	92.4	12.2ポイント	
収入率	C/B	99.9	99.9	0.0ポイント	
不納欠損額		155,300	0	155,300	-
収入未済額		0	155,300	△ 155,300	△ 100.0
うち貸地料		0	155,300	△ 155,300	△ 100.0
過誤納金還付未済額		0	0	0	-

収入済額は2億1,631万円で、前年度に比し8,648万円（66.6％）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	2,669万円
財産売払収入	土地建物売払収入	9,491万円
	立木売払収入	3,524万円

財産運用収入	貸地料	15万円
--------	-----	------

(単位：円・%)

収入済額は29億6,894万円で、前年度に比し6億7,217万円（29.3%）増加している。

寄附金	一般寄附金	5億6,913万円
	あさひかわ応援寄附金	15億2,425万円

(単位：円・%)

収入済額は33億9,429万円で、前年度に比し12億6,367万円（27.1%）減少している。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	20億円
	子ども基金繰入金	4億2,226万円
	減債基金繰入金	2億3,791万円

22款 繰越金

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	1,107,871,010	2,034,962,594	△ 927,091,584	△ 45.6
調定額 B	1,107,871,010	2,034,962,594	△ 927,091,584	△ 45.6
収入済額 C	1,107,871,010	2,034,962,594	△ 927,091,584	△ 45.6
予算対決算 C-A	0	0	0	
執行率 C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は11億787万円で、前年度に比し 9 億2,709万円 (45.6%) 減少している。

23款 諸収入

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	11,001,847,000	10,030,149,000	971,698,000	9.7
調定額 B	10,526,545,448	9,557,344,905	969,200,543	10.1
収入済額 C	9,807,523,548	8,867,491,461	940,032,087	10.6
予算対決算 C-A	△ 1,194,323,452	△ 1,162,657,539	△ 31,665,913	
執行率 C/A	89.1	88.4	0.7ポイント	
収入率 C/B	93.2	92.8	0.4ポイント	
不納欠損額	45,953,959	77,317,674	△ 31,363,715	△ 40.6
収入未済額	673,109,340	612,566,354	60,542,986	9.9
うち生活保護費返還金収入	485,265,785	423,258,125	62,007,660	14.7
うちその他の収入	146,221,996	147,147,763	△ 925,767	△ 0.6
過誤納金還付未済額	41,399	30,584	10,815	35.4

収入済額は98億752万円で、前年度に比し 9 億4,003万円 (10.6%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	8 億5,216万円
	商工費貸付金元利収入	66億2,613万円

調定額に対する収入率は93.2%で収入未済額は 6 億7,310万円となっており、その主なものは次のとおりである。

雑入	生活保護費返還金収入	4 億8,526万円
	その他の収入	1 億4,622万円

24款 市債

(単位：円・%)

区分 \ 年度		6	5	増減	増減率
予算現額	A	16,864,876,000	19,145,069,000	△ 2,280,193,000	△ 11.9
調定額	B	12,760,976,000	13,579,469,000	△ 818,493,000	△ 6.0
収入済額	C	12,760,976,000	13,579,469,000	△ 818,493,000	△ 6.0
予算対決算	C-A	△ 4,103,900,000	△ 5,565,600,000	1,461,700,000	
執行率	C/A	75.7	70.9	4.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は127億6,097万円で、前年度に比し8億1,849万円（6.0%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市債	ごみ処理施設整備事業債	18億1,430万円
	道路橋りょう整備事業債	35億2,150万円
	学校教育施設等整備事業債	37億9,710万円
	臨時財政対策債	8億1,177万円

ウ 歳出

令和6年度歳出の決算状況は、当初予算額1,715億7,000万円、補正予算額156億6,902万円、前年度繰越額74億6,078万円で、次のとおり、予算現額は1,946億9,980万円となり、これに対し、支出済額1,807億9,463万円、翌年度繰越額46億6,730万円、不用額92億3,786万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は92.9%である。

なお、前年度と比較すると支出済額は2億1,800万円（0.1%）増加し、不用額では3億7,194万円（4.2%）増加し、執行率では1.2ポイント上昇している。

歳出決算状況

（単位：円・%）

区分	年度	6	5	増減	増減率
予算現額	A	194,699,808,001	196,903,345,894	△ 2,203,537,893	△ 1.1
支出済額	B	180,794,635,444	180,576,632,736	218,002,708	0.1
執行率	B/A	92.9	91.7	1.2ポイント	
翌年度繰越額 （予算現額に対する比率）	C	4,667,302,574 (2.4)	7,460,788,001 (3.8)	△ 2,793,485,427 (△ 1.4ポイント)	△ 37.4
不用額 （予算現額に対する比率）	A-B-C	9,237,869,983 (4.7)	8,865,925,157 (4.5)	371,944,826 (0.2ポイント)	4.2

（ア）歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

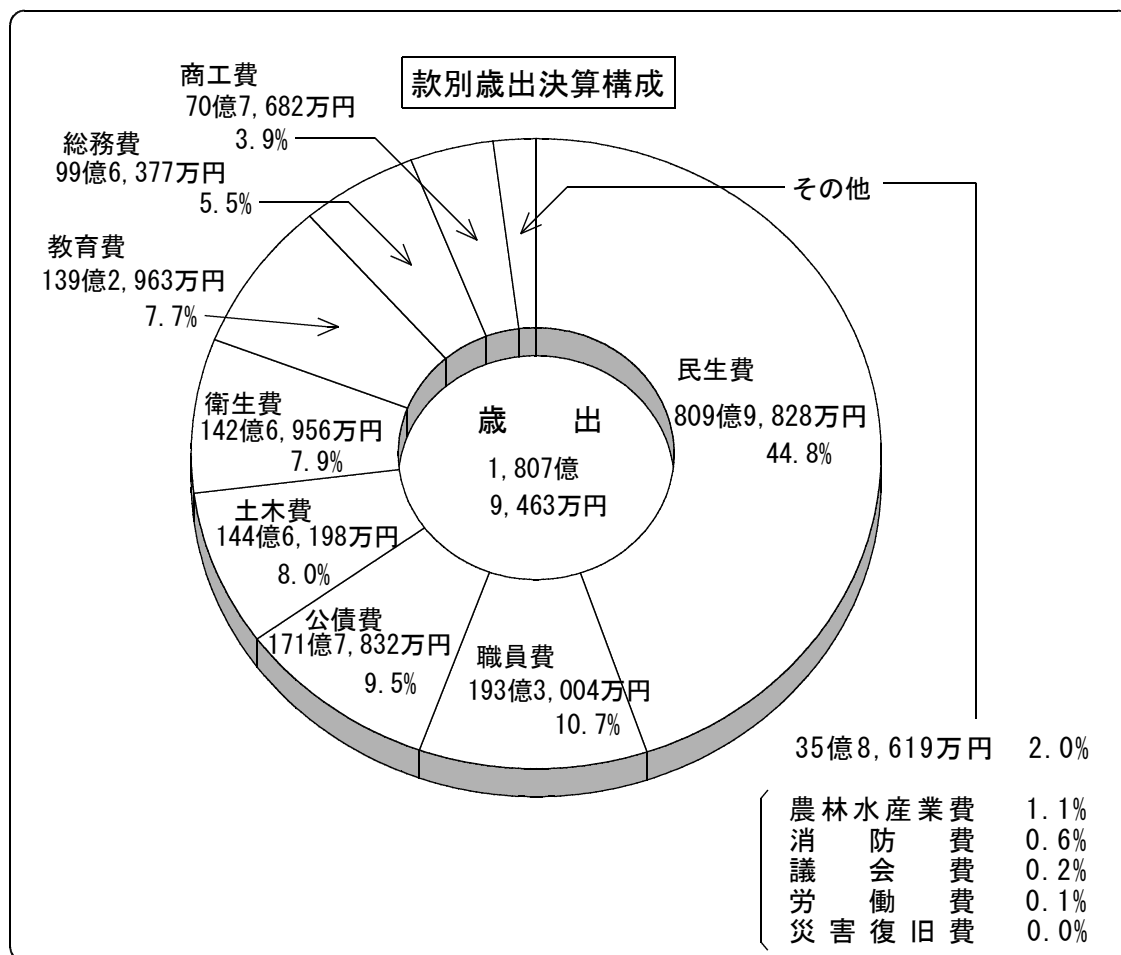
（単位：円・%）

款別	6年度		5年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	6年度	5年度
1 議会費	446,660,705	0.2	463,486,838	△ 16,826,133	△ 3.6	1,422	1,457
2 総務費	9,963,770,827	5.5	12,932,541,306	△ 2,968,770,479	△ 23.0	31,722	40,657
3 民生費	80,998,284,212	44.8	82,512,642,303	△ 1,514,358,091	△ 1.8	257,873	259,402
4 衛生費	14,269,565,739	7.9	13,097,585,910	1,171,979,829	8.9	45,430	41,176
5 労働費	96,582,341	0.1	93,637,379	2,944,962	3.1	307	294
6 農林水産業費	1,957,805,484	1.1	1,878,279,973	79,525,511	4.2	6,233	5,905
7 商工費	7,076,823,564	3.9	7,001,081,017	75,742,547	1.1	22,530	22,010
8 土木費	14,461,989,988	8.0	15,318,686,383	△ 856,696,395	△ 5.6	46,042	48,159
9 消防費	1,033,709,418	0.6	1,017,283,954	16,425,464	1.6	3,291	3,198
10 教育費	13,929,637,332	7.7	10,813,440,951	3,116,196,381	28.8	44,348	33,995
11 災害復旧費	51,435,119	0.0	97,464	51,337,655	-	164	0
12 公債費	17,178,327,112	9.5	16,883,593,661	294,733,451	1.7	54,690	53,078
13 職員費	19,330,043,603	10.7	18,564,275,597	765,768,006	4.1	61,541	58,362
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	180,794,635,444	100.0	180,576,632,736	218,002,708	0.1	575,594	567,694

注）市民一人当たりの額の分母となる人口～6年度314,101人（7.4.1現在）、5年度318,088人（6.4.1現在）

歳出の構成で主なものは、民生費44.8%、職員費10.7%、公債費9.5%、土木費8.0%である。

前年度との比較で増加した主なものは、教育費、衛生費及び職員費であり、減少したものは、総務費、民生費及び土木費である。



なお、節別の内容は「第6表 各会計歳出節別集計表」のとおりであるが、節別で前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。このうち、扶助費は障害者自立支援給付費の増などにより増加し、負担金、補助及び交付金は物価高騰重点支援給付金支給費の減などにより減少している。

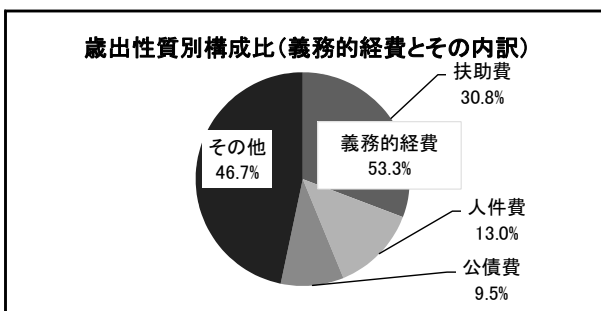
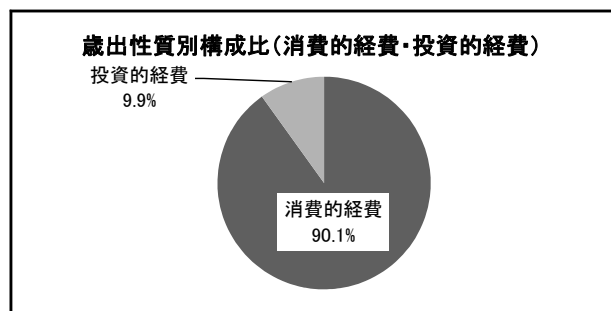
(単位：円・%)

節別 \ 年度	6	5	増減額	増減率
3 職員手当等	7,856,176,331	6,726,844,883	1,129,331,448	16.8
14 工事請負費	14,865,759,606	14,255,359,220	610,400,386	4.3
17 備品購入費	569,407,978	1,024,307,956	△ 454,899,978	△ 44.4
18 負担金、補助及び交付金	19,835,490,091	23,289,963,862	△ 3,454,473,771	△ 14.8
19 扶助費	55,410,959,441	52,890,653,116	2,520,306,325	4.8
22 償還金、利子及び割引料	17,983,030,576	19,201,766,145	△ 1,218,735,569	△ 6.3
24 積立金	1,466,128,191	1,050,333,531	415,794,660	39.6

歳出決算額における性質別の経費については、「第7表 一般会計歳出性質別分類表」のとおりであり、構成比率は次のとおりである。

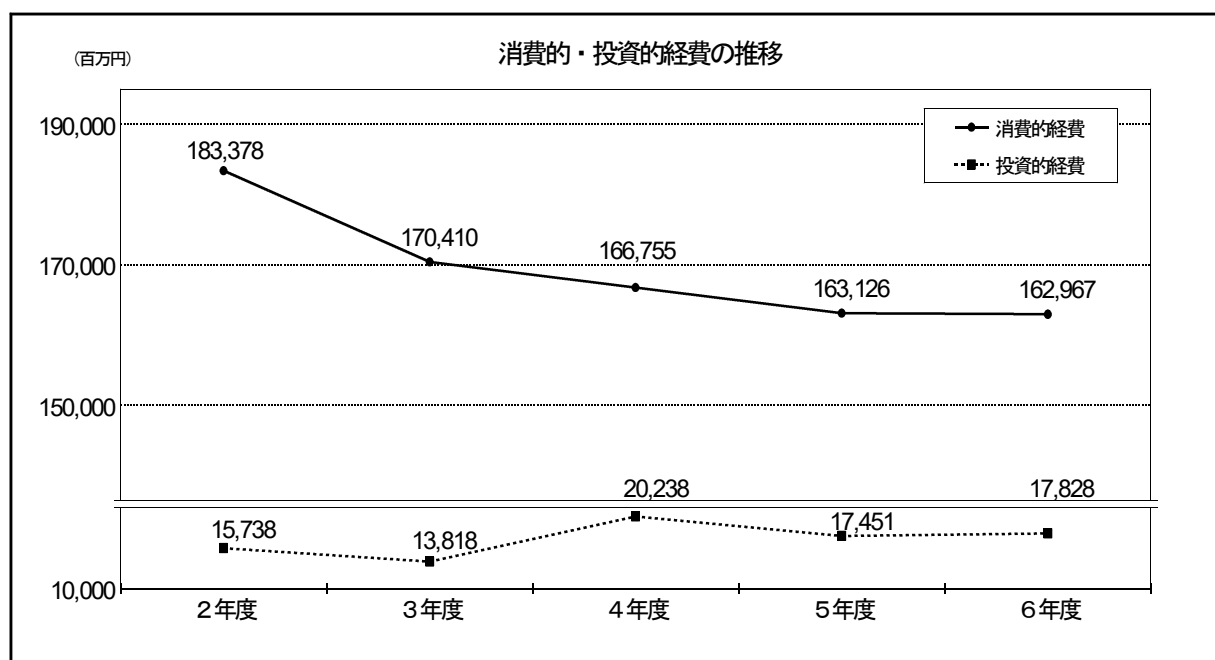
歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は90.1%：9.9%となっている。

また、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合は、扶助費が30.8%で最も大きく、人件費が13.0%、公債費が9.5%となっている。



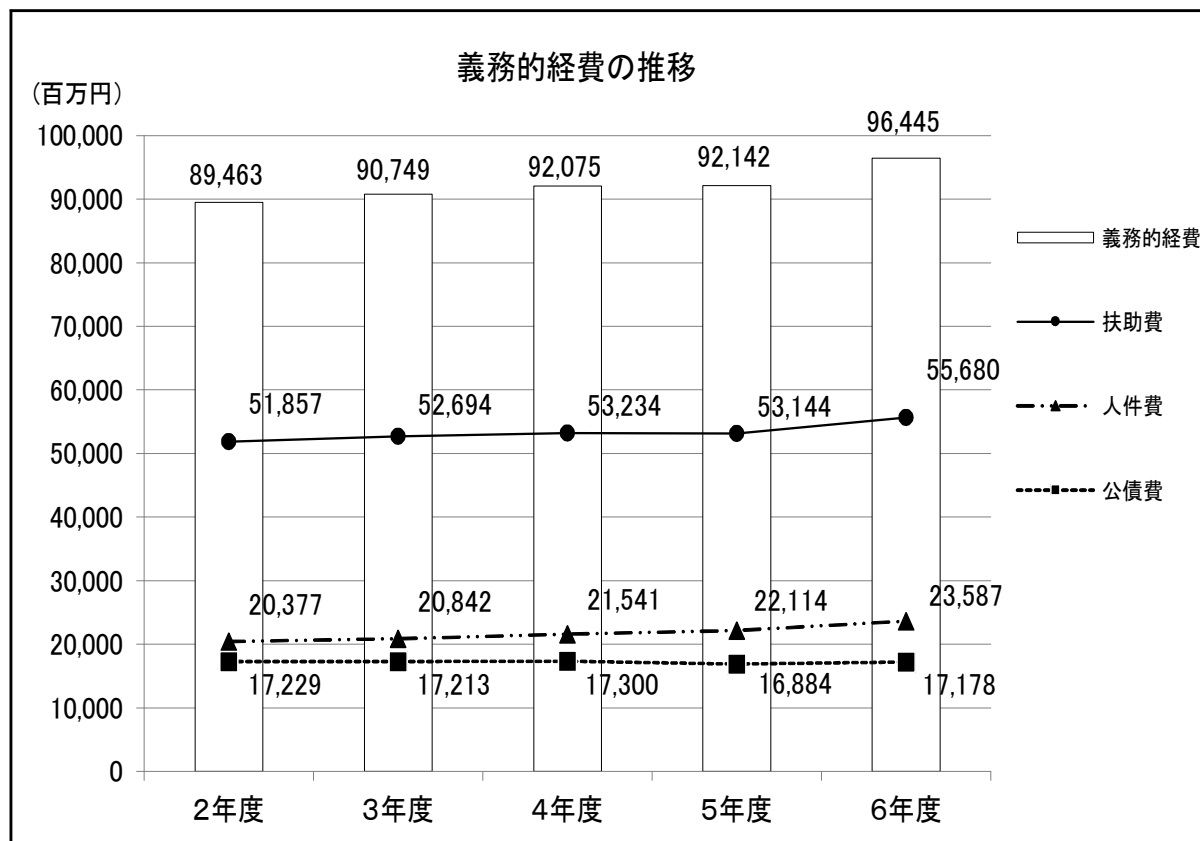
消費的経費及び投資的経費の推移は次のとおりである。

消費的経費は前年度に比し補助費等の減により1億5,932万円減少しており、投資的経費は前年度に比し3億7,733万円増加している。



また、義務的経費の推移は次のとおりである。

固定的性質を持つ義務的経費は前年度に比し43億337万円増加している。これは、民生費の扶助費が24億8,128万円、職員費の人件費が7億5,182万円、教育費の人件費が5億4,150万円それぞれ増となったことなどによる。



(イ) 継続費、繰越明許費及び事故繰越し

令和6年度継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額
2 総務費	0	40,693,000	0
3 民生費	0	473,518,115	0
4 衛生費	0	4,083,000	0
6 農林水産業費	0	39,481,000	0
7 商工費	0	36,897,860	0
8 土木費	0	581,319,999	0
9 消防費	0	15,942,000	0
10 教育費	0	3,475,367,600	0
合計	0	4,667,302,574	0

令和５年度繰越明許費繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費	51,036,000	47,802,000	3,234,000
3 民生費	424,589,910	203,048,975	221,540,935
4 衛生費	117,470,559	68,546,665	48,923,894
5 労働費	30,042,220	4,014,124	26,028,096
6 農林水産業費	65,083,081	60,579,051	4,504,030
7 商工費	75,775,300	48,112,000	27,663,300
8 土木費	544,732,000	527,003,847	17,728,153
9 消防費	8,270,000	5,861,900	2,408,100
10 教育費	6,143,788,931	5,420,836,208	722,952,723
合計	7,460,788,001	6,385,804,770	1,074,983,231

(ウ) 不用額

当年度の不用額は92億3,786万円（前年度88億6,592万円）で、主に民生費、土木費、教育費で生じており、予算現額1,946億9,980万円に対する割合は4.7%（同4.5%）であり、前年度に比し3億7,194万円（0.2ポイント）の増加となっている。

不用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款別	6	5	増減額	増減率	執行率		
					6	5	増減 (ポイント)
1 議会費	22,187,295	20,972,162	1,215,133	5.8	95.3	95.7	△ 0.4
2 総務費	704,024,997	936,412,289	△ 232,387,292	△ 24.8	93.0	92.9	0.1
3 民生費	2,993,070,583	2,579,092,287	413,978,296	16.1	95.9	96.5	△ 0.6
4 衛生費	797,650,820	1,192,834,005	△ 395,183,185	△ 33.1	94.7	90.9	3.8
5 労働費	28,115,879	2,853,401	25,262,478	885.3	77.5	74.0	3.5
6 農林水産業費	356,891,597	177,699,946	179,191,651	100.8	83.2	88.6	△ 5.4
7 商工費	1,134,219,876	1,284,884,492	△ 150,664,616	△ 11.7	85.8	83.7	2.1
8 土木費	1,219,581,013	1,215,785,617	3,795,396	0.3	88.9	89.7	△ 0.8
9 消防費	57,345,582	74,986,046	△ 17,640,464	△ 23.5	93.4	92.4	1.0
10 教育費	1,175,845,499	865,936,438	309,909,061	35.8	75.0	60.7	14.3
11 災害復旧費	62,864,881	58,202,536	4,662,345	8.0	45.0	0.2	44.8
12 公債費	53,971,888	59,694,339	△ 5,722,451	△ 9.6	99.7	99.6	0.1
13 職員費	603,858,397	351,203,403	252,654,994	71.9	97.0	98.1	△ 1.1
14 予備費	28,241,676	45,368,196	△ 17,126,520	△ 37.8	-	-	-
合計	9,237,869,983	8,865,925,157	371,944,826	4.2	92.9	91.7	1.2

節別の不用額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

節別 \ 年度	6	5	増減額	増減率
12 委託料	1,733,907,096	1,969,633,800	△ 235,726,704	△ 12.0
14 工事請負費	1,042,210,605	838,755,371	203,455,234	24.3
18 負担金、補助及び交付金	2,308,146,833	1,571,663,347	736,483,486	46.9
19 扶助費	801,426,540	1,402,286,561	△ 600,860,021	△ 42.8
20 貸付金	786,858,265	982,039,265	△ 195,181,000	△ 19.9
27 繰出金	634,412,152	476,998,301	157,413,851	33.0

なお、不用額を生じた主な事業については、各款に記載しているとおりである。

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	468,848,000	446,660,705	22,187,295	95.3
5	484,459,000	463,486,838	20,972,162	95.7
増減	△ 15,611,000	△ 16,826,133	1,215,133	△ 0.4 ポイント

支出済額は4億4,666万円で予算現額に対する執行率は95.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

管理費

4億2,194万円

運営費

1,746万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

議会費

管理費

1,772万円 (96.0%)

2 款 総務費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6	10,708,488,824	9,963,770,827	40,693,000	704,024,997	93.0
5	13,919,989,595	12,932,541,306	51,036,000	936,412,289	92.9
増減	△ 3,211,500,771	△ 2,968,770,479	△ 10,343,000	△ 232,387,292	0.1 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
総務管理費	9,312,926,824	8,687,560,802	19,000,000	606,366,022	93.3
徴税費	698,461,000	668,158,252	0	30,302,748	95.7
戸籍住民 基本台帳費	469,435,000	408,138,596	21,693,000	39,603,404	86.9
選挙費	195,451,000	170,960,892	0	24,490,108	87.5
統計調査費	15,657,000	12,823,445	0	2,833,555	81.9
監査委員費	16,558,000	16,128,840	0	429,160	97.4

支出済額は99億6,377万円で予算現額に対する執行率は93.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費

庁舎管理費	6億4,413万円
庁舎整備推進費	5億9,889万円
株式会社旭川振興公社事業資金貸付金	8億5,056万円
旭川市立大学運営費	9億540万円
中央情報システム管理費	4億4,991万円
旭川市立大学施設整備補助金	4億6,091万円
ふるさと納税推進費	16億1,139万円
減債基金積立金	5億149万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（ ）内は執行率

総務管理費

国際交流活動基金積立金	1,259万円 (29.4%)
市民広報発行費	1,346万円 (91.0%)
庁舎管理費	3,342万円 (95.1%)
庁舎整備推進費	7,778万円 (88.5%)
第二庁舎大規模改修費	4,581万円 (86.1%)
第二庁舎移転関係費	4,659万円 (76.5%)
旭川市立大学運営費	3,569万円 (96.2%)
電子入札・契約推進費	1,126万円 (32.6%)
情報共有化促進費	1,343万円 (96.7%)
ふるさと納税推進費	1億4,999万円 (91.5%)

徴税費

徴収事務費	1,483万円 (92.7%)
-------	-----------------

戸籍住民基本台帳費

市民課DX推進費	2,809万円 (90.7%)
----------	-----------------

選挙費

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	2,393万円 (87.5%)
---------------------------	-----------------

2 繰越明許費

令和6年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

総務管理費

中心市街地活性化推進費	1,900万円
戸籍住民基本台帳費	
戸籍関係事務費	2,169万円

3 款 民生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6	84,464,872,910	80,998,284,212	473,518,115	2,993,070,583	95.9
5	85,516,324,500	82,512,642,303	424,589,910	2,579,092,287	96.5
増減	△ 1,051,451,590	△ 1,514,358,091	48,928,205	413,978,296	△ 0.6 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	40,670,351,910	38,040,002,925	383,778,419	2,246,570,566	93.5
児童福祉費	24,223,006,000	23,613,102,415	89,739,696	520,163,889	97.5
生活保護費	19,571,514,000	19,345,178,872	0	226,335,128	98.8
災害救助費	1,000	0	0	1,000	-

支出済額は809億9,828万円で予算現額に対する執行率は95.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費

障害者自立支援給付費	117億1,694万円
介護保険事業特別会計繰出金	56億2,474万円
後期高齢者医療療養給付費負担金	45億9,953万円

児童福祉費

子どものための教育・保育給付費	114億7,925万円
-----------------	-------------

生活保護費

生活保護等費	192億4,282万円
--------	-------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

社会福祉費

住民税均等割のみ課税世帯給付金支給費	4億4,726万円 (43.1%)
物価高騰重点支援給付金支給費	2億1,517万円 (83.2%)
低所得世帯こども加算金支給費	1億2,595万円 (51.8%)
定額減税補足給付金支給費	1億8,516万円 (93.1%)
障害者自立支援給付費	1億3,464万円 (98.9%)
自立支援医療費支給費	4,114万円 (96.5%)
老人福祉施設等整備推進補助金	1億2,928万円 (45.6%)
介護保険事業特別会計繰出金	2億2,966万円 (96.1%)
介護サービス等継続支援費	1億 629万円 (33.3%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	1億2,522万円 (96.6%)
後期高齢者医療療養給付費負担金	2億7,545万円 (94.3%)

	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	8,135万円 (95.7%)
児童福祉費		
	児童手当支給費	1億2,418万円 (97.0%)
	児童扶養手当支給費	4,366万円 (97.4%)
	障害児通所給付費	6,707万円 (97.5%)
	放課後児童クラブ運営費	5,805万円 (92.4%)
生活保護費		
	生活保護等費	2億2,401万円 (98.8%)

2 繰越明許費

令和6年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯給付金支給費	3,358万円
	物価高騰重点支援給付金支給費	2億3,619万円
	低所得世帯こども加算金支給費	2,740万円
	障害者福祉施設等整備補助金	1,386万円
	障害福祉サービス等熱中症対策推進費	766万円
	老人福祉施設等整備推進補助金	6,506万円
児童福祉費		
	子どもの未来応援費	117万円
	保育所等給食原材料費支援費	316万円
	子育て世帯給付金支給費	8,540万円

4 款 衛生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6	15,071,299,559	14,269,565,739	4,083,000	797,650,820	94.7
5	14,407,890,474	13,097,585,910	117,470,559	1,192,834,005	90.9
増減	663,409,085	1,171,979,829	△ 113,387,559	△ 395,183,185	3.8 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	4,941,696,559	4,411,208,392	0	530,488,167	89.3
清掃費	6,528,655,000	6,419,189,347	0	109,465,653	98.3
上水道費	330,586,000	305,862,000	4,083,000	20,641,000	92.5
下水道費	1,396,249,000	1,289,324,000	0	106,925,000	92.3
病院費	1,874,113,000	1,843,982,000	0	30,131,000	98.4

支出済額は142億6,956万円で予算現額に対する執行率は94.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費

子ども医療費助成費	11億1,158万円
予防接種費	11億7,291万円

清掃費

ごみ収集運搬費	14億6,569万円
缶・びん等資源物中間処理施設整備費	22億7,604万円

下水道費

下水道事業会計負担金	9億5,362万円
------------	-----------

病院費

病院事業会計負担金	16億5,914万円
-----------	------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（ ）内は執行率

保健衛生費

子ども医療費助成費	5,114万円 (95.6%)
出産・子育て応援推進費	3,143万円 (85.4%)
予防接種費	2億7,467万円 (81.0%)
旭川聖苑火葬炉等整備費	3,716万円 (84.7%)

清掃費

缶・びん等資源物中間処理施設整備費	2,465万円 (98.9%)
-------------------	-----------------

下水道費

下水道事業会計負担金	9,995万円 (90.5%)
------------	-----------------

病院費

病院事業会計補助金	2,243万円 (89.2%)
-----------	-----------------

2 繰越明許費

令和6年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

上水道費

水道事業会計出資金	408万円
-----------	-------

5 款 労働費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6	124,698,220	96,582,341	0	28,115,879	77.5
5	126,533,000	93,637,379	30,042,220	2,853,401	74.0
増減	△ 1,834,780	2,944,962	△ 30,042,220	25,262,478	3.5 ポイント

支出済額は9,658万円で予算現額に対する執行率は77.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費

旭川まちなかしごとプラザ事業費	1,433万円
市有施設補修費	4,999万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

労働費

地域企業人材確保支援費	2,602万円 (13.4%)
-------------	-----------------

6 款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6	2,354,178,081	1,957,805,484	39,481,000	356,891,597	83.2
5	2,121,063,000	1,878,279,973	65,083,081	177,699,946	88.6
増減	233,115,081	79,525,511	△ 25,602,081	179,191,651	△ 5.4 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
農業費	1,972,881,081	1,639,263,261	39,481,000	294,136,820	83.1
林業費	381,297,000	318,542,223	0	62,754,777	83.5

支出済額は19億5,780万円で予算現額に対する執行率は83.2%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費

中山間地域等直接支払事業費	1億7,444万円
農業振興基金積立金	1億1,483万円
畑地化促進事業費	1億2,891万円
道営土地改良費	9,407万円
多面的機能支払費	4億 65万円
農村地域センター管理費	9,963万円

林業費

森林整備基金積立金	1億 20万円
明日のもり事業費	7,363万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農業費

経営体育成支援費	5,122万円 (29.2%)
----------	-----------------

	経営所得安定対策等推進事業費	1,077万円 (63.3%)
	農業振興基金積立金	3,816万円 (75.1%)
	畑地化促進事業費	1 億 172万円 (55.9%)
	道営土地改良費	3,222万円 (74.5%)
林業費		
	明日のもり事業費	3,874万円 (65.5%)

2 繰越明許費

令和6年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

農業費

経営体育成支援費	3,948万円
----------	---------

7 款 商工費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6	8,247,941,300	7,076,823,564	36,897,860	1,134,219,876	85.8
5	8,361,740,809	7,001,081,017	75,775,300	1,284,884,492	83.7
増減	△ 113,799,509	75,742,547	△ 38,877,440	△ 150,664,616	2.1 ポイント

支出済額は70億7,682万円で予算現額に対する執行率は85.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

中小企業振興資金融資事業費	59億4,628万円
動物園事業特別会計繰出金	1 億4,663万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

商工費

中小企業振興資金融資事業費	8 億2,136万円 (87.9%)
産業振興基金積立金	1,526万円 (56.9%)
地域企業育成費	2,784万円 (74.2%)
中小企業等エネルギー設備導入支援費	1,924万円 (71.4%)
動物園事業特別会計繰出金	1 億8,874万円 (43.7%)

2 繰越明許費

令和6年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

商工費

貨物自動車運送事業者支援金	3,689万円
---------------	---------

8 款 土木費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6	16,262,891,000	14,461,989,988	581,319,999	1,219,581,013	88.9
5	17,079,204,000	15,318,686,383	544,732,000	1,215,785,617	89.7
増減	△ 816,313,000	△ 856,696,395	36,587,999	3,795,396	△ 0.8 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	232,185,000	179,694,884	17,000,000	35,490,116	77.4
道路橋りょう費	11,585,630,000	10,216,661,621	420,930,000	948,038,379	88.2
河川費	130,000,000	124,787,009	0	5,212,991	96.0
空港費	473,430,000	456,273,516	0	17,156,484	96.4
都市計画費	2,555,166,000	2,300,783,056	143,389,999	110,992,945	90.0
住宅費	1,286,480,000	1,183,789,902	0	102,690,098	92.0

支出済額は144億6,198万円で予算現額に対する執行率は88.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	15億4,925万円
除雪費	31億7,741万円
道路橋りょう整備費	15億 367万円
道路側溝整備費	32億2,427万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	3,748万円 (97.6%)
除雪費	4億4,338万円 (87.8%)
道路橋りょう整備費	2億8,045万円 (68.8%)
地域歩行空間等整備費	7,996万円 (65.5%)

都市計画費

都市計画道路整備費	3,291万円 (46.0%)
-----------	-----------------

住宅費

市営住宅整備費	3,705万円 (92.8%)
市営住宅改修費	4,254万円 (89.4%)

2 繰越明許費

令和6年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

土木管理費		
宅地造成指導費		1,700万円
道路橋りょう費		
道路橋りょう整備費	4億	193万円
道路側溝整備費		1,900万円
都市計画費		
都市計画道路整備費	1億3,212万円	
都市計画公園整備費		1,126万円

9 款 消防費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6		1,106,997,000	1,033,709,418	15,942,000	57,345,582	93.4
5		1,100,540,000	1,017,283,954	8,270,000	74,986,046	92.4
増減		6,457,000	16,425,464	7,672,000	△ 17,640,464	1.0 ポイント

支出済額は10億3,370万円で予算現額に対する執行率は93.4%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費

総合防災センター管理費	8,552万円
管理事務費（常備消防費）	1億6,823万円
管理事務費（非常備消防費）	1億5,709万円
消防自動車整備費	2億7,486万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（ ）内は執行率

消防費

管理事務費（常備消防費）	1,085万円 (93.9%)
管理事務費（非常備消防費）	1,748万円 (90.0%)

2 繰越明許費

令和6年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

消防費

水道消火栓管理費	1,594万円
----------	---------

10款 教育費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
6		18,580,850,431	13,929,637,332	3,475,367,600	1,175,845,499	75.0
5		17,823,166,320	10,813,440,951	6,143,788,931	865,936,438	60.7
増減		757,684,111	3,116,196,381	△ 2,668,421,331	309,909,061	14.3 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費		212,236,500	205,752,689	0	6,483,811	96.9
小学校費		12,405,290,622	8,564,924,232	3,046,949,600	793,416,790	69.0
中学校費		2,785,043,309	2,116,238,846	395,440,000	273,364,463	76.0
幼稚園費		12,987,000	11,716,388	0	1,270,612	90.2
社会教育費		1,784,894,000	1,730,032,958	0	54,861,042	96.9
保健体育費		1,347,176,000	1,271,132,593	32,978,000	43,065,407	94.4
私立学校等振興費		33,223,000	29,839,626	0	3,383,374	89.8

支出済額は139億2,963万円で予算現額に対する執行率は75.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校費

学校給食管理費	7億 209万円
学校用務管理費	4億7,244万円
学校施設管理費	9億3,168万円
学校施設冷房設備整備費	5億9,087万円
学校施設大規模改修費	5億2,468万円
学校施設大規模改造費	4億6,666万円
永山西小学校増改築費	27億 706万円

中学校費

学校施設管理費	4億3,252万円
---------	-----------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

小学校費

学校給食管理費	1億 288万円 (87.2%)
学校用務管理費	2,354万円 (95.3%)
学校施設管理費	5,260万円 (94.7%)
学校施設冷房設備整備費	2億2,899万円 (28.7%)
学校施設大規模改修費	1億4,331万円 (47.9%)
学校施設大規模改造費	8,442万円 (62.9%)
永山西小学校増改築費	2,181万円 (83.7%)

中学校費	千代田小学校増改築費	4,121万円(61.0%)
	学校施設大規模改修費	7,985万円(59.7%)
	学校施設冷房設備整備費	5,076万円(32.8%)
	学校施設大規模改造費	7,287万円(59.1%)

2 繰越明許費

令和6年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小学校費

給食施設整備費	1,230万円
P C B廃棄物処理費	1,339万円
学校施設冷房設備整備費	12億3,560万円
学校施設大規模改修費	4億2,798万円
学校施設大規模改造費	1億9,100万円
豊岡小学校増改築費	4億7,407万円
永山西小学校増改築費	5億420万円
千代田小学校増改築費	1億8,840万円

中学校費

学校施設大規模改修費	1億4,096万円
学校施設冷房設備整備費	9,948万円
学校施設大規模改造費	1億5,500万円

保健体育費

体育施設補修費	3,297万円
---------	---------

11款 災害復旧費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	114,300,000	51,435,119	62,864,881	45.0
5	58,300,000	97,464	58,202,536	0.2
増減	56,000,000	51,337,655	4,662,345	44.8 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費	8,000,000	0	8,000,000	-
土木施設 災害復旧費	106,300,000	51,435,119	54,864,881	48.4

支出済額は5,143万円で予算現額に対する執行率は45.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

5,143万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

5,486万円(48.4%)

12款 公債費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	17,232,299,000	17,178,327,112	53,971,888	99.7
5	16,943,288,000	16,883,593,661	59,694,339	99.6
増減	289,011,000	294,733,451	△ 5,722,451	0.1 ポイント

支出済額は171億7,832万円で予算現額に対する執行率は99.7%であり、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6	5	増減額	増減率
長期債元金	16,410,844,450	16,130,259,574	280,584,876	1.7
長期債利子	742,128,900	722,023,934	20,104,966	2.8
一時借入金利子	25,353,762	31,310,153	△ 5,956,391	△ 19.0

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費

長期債元金

164億1,084万円

長期債利子及び一時借入金利子

7億6,748万円

不用額は次のとおりである。 ※ ()内は執行率

公債費

長期債利子及び一時借入金利子

4,928万円(94.0%)

13款 職員費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	19,933,902,000	19,330,043,603	603,858,397	97.0
5	18,915,479,000	18,564,275,597	351,203,403	98.1
増減	1,018,423,000	765,768,006	252,654,994	△ 1.1 ポイント

支出済額は193億3,004万円で予算現額に対する執行率は97.0%であり、節別内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

節別 \ 年度	6	5	増減額	増減率
報酬	132,578,719	124,269,812	8,308,907	6.7
給料	8,786,147,028	8,633,658,288	152,488,740	1.8
職員手当等	6,863,750,286	6,268,658,774	595,091,512	9.5
共済費	3,543,316,491	3,533,651,146	9,665,345	0.3
旅費	4,251,079	4,037,577	213,502	5.3

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費

給料及び諸手当

152億6,952万円

不用額は次のとおりである。 ※ ()内は執行率

職員費

給料及び諸手当

1 億3,268万円 (99.1%)

給与及び費用弁償

7,004万円 (88.1%)

共済組合等事業主負担金

4 億 112万円 (89.8%)

14款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算額	充用額	不用額	充用率
6	50,000,000	21,758,324	28,241,676	43.5
5	50,000,000	4,631,804	45,368,196	9.3
増減	0	17,126,520	△ 17,126,520	34.2 ポイント

予算額に対する充用率は43.5%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款	総務費	560万円
10 款	教育費	1,615万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円)

年度 会計名		2	3	4	5	6
特別会計	国民健康保険事業	3,578,646	3,680,099	3,681,424	3,642,092	3,521,504
	動物園事業	762,413	641,949	144,666	201,013	146,637
	公共駐車場事業	9,904	8,883	23,677	0	0
	育英事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	5,617,864	5,717,134	5,633,211	5,704,420	5,624,745
	母子福祉資金等貸付事業	3,709	3,541	3,314	3,868	4,782
	後期高齢者医療事業	1,569,848	1,585,478	1,631,201	1,739,037	1,798,198
	計	11,542,384	11,637,084	11,117,493	11,290,430	11,095,866
企業会計	水道事業	504,151	465,735	365,136	380,891	393,599
	下水道事業	1,174,391	1,170,379	1,160,923	1,117,964	1,289,324
	病院事業	1,729,070	1,642,381	1,472,839	1,715,551	1,843,982
	計	3,407,612	3,278,495	2,998,898	3,214,406	3,526,905
合計		14,949,996	14,915,579	14,116,391	14,504,836	14,622,771

(4) 特別会計

ア 概要

令和6年度における国民健康保険事業等の7特別会計の各会計ごとの決算状況は次のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額798億200万円、歳出総額789億8,029万円で、歳入歳出差引額は8億2,171万円の剰余となっている。

これは、動物園事業を除く全ての事業で剰余を生じたことによる。

各特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計 名	年度	歳 入	歳 出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康事業	6	33,575,940,040	33,337,501,493	238,438,547	0	238,438,547	57,608,196
	5	34,803,053,146	34,622,222,795	180,830,351	0	180,830,351	△ 147,040,743
	増減額	△ 1,227,113,106	△ 1,284,721,302	57,608,196	0	57,608,196	
動物園事業	6	1,895,565,695	1,895,565,695	0	0	0	0
	5	1,862,214,883	1,862,214,883	0	0	0	0
	増減額	33,350,812	33,350,812	0	0	0	
公共駐車事業	6	81,934,102	81,867,182	66,920	0	66,920	66,920
	5	76,254,706	76,254,706	0	0	0	0
	増減額	5,679,396	5,612,476	66,920	0	66,920	
育英事業	6	225,282,686	224,129,842	1,152,844	0	1,152,844	△ 658,606
	5	201,177,642	199,366,192	1,811,450	0	1,811,450	△ 840,710
	増減額	24,105,044	24,763,650	△ 658,606	0	△ 658,606	
介護保険事業	6	37,430,140,613	36,925,055,807	505,084,806	0	505,084,806	78,945,713
	5	37,143,463,548	36,717,324,455	426,139,093	0	426,139,093	△ 337,391,464
	増減額	286,677,065	207,731,352	78,945,713	0	78,945,713	
母子福祉資金等貸付事業	6	281,834,577	208,489,427	73,345,150	0	73,345,150	△ 119,036,252
	5	345,462,977	153,081,575	192,381,402	0	192,381,402	△ 50,934,538
	増減額	△ 63,628,400	55,407,852	△ 119,036,252	0	△ 119,036,252	
後期高齢者医療事業	6	6,311,310,104	6,307,688,249	3,621,855	0	3,621,855	1,189,670
	5	5,842,201,321	5,839,769,136	2,432,185	0	2,432,185	△ 1,076,634
	増減額	469,108,783	467,919,113	1,189,670	0	1,189,670	
計	6	79,802,007,817	78,980,297,695	821,710,122	0	821,710,122	18,115,641
	5	80,273,828,223	79,470,233,742	803,594,481	0	803,594,481	△ 537,284,089
	増減額	△ 471,820,406	△ 489,936,047	18,115,641	0	18,115,641	

イ 歳入

(ア) 歳入の決算状況

令和6年度歳入の決算状況は次のとおり、予算現額は832億7,516万円、調定額807億5,372万円、収入済額798億200万円であり、不納欠損額1億5,422万円、収入未済額8億2,617万円となっており、予算現額に対する執行率は95.8%で、調定額に対する収入率は98.8%である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	83,275,163,000	82,359,230,000	915,933,000	1.1
調定額 B	80,753,721,405	81,229,993,832	△ 476,272,427	△ 0.6
収入済額 C	79,802,007,817	80,273,828,223	△ 471,820,406	△ 0.6
予算対決算 C-A	△ 3,473,155,183	△ 2,085,401,777	△ 1,387,753,406	
執行率 C/A	95.8	97.5	△ 1.7ポイント	
収入率 C/B	98.8	98.8	0.0ポイント	
不納欠損額	154,220,507	159,910,941	△ 5,690,434	△ 3.6
収入未済額	826,177,369	825,693,034	484,335	0.1
過誤納金還付未済額	28,684,288	29,438,366	△ 754,078	△ 2.6

(イ) 不納欠損額

不納欠損額1億5,422万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると569万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち77.3%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

会計別 \ 年度	6	5	増減額	増減率	構成比率	
					6	5
国民健康保険事業	119,294,188	126,664,030	△ 7,369,842	△ 5.8	77.3	79.2
育英事業	0	782,000	△ 782,000	△ 100.0	—	0.5
介護保険事業	28,165,470	23,916,600	4,248,870	17.8	18.3	15.0
母子福祉資金等貸付事業	740,678	1,632,657	△ 891,979	△ 54.6	0.5	1.0
後期高齢者医療事業	6,020,171	6,915,654	△ 895,483	△ 12.9	3.9	4.3
合計	154,220,507	159,910,941	△ 5,690,434	△ 3.6	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額 8 億 2,617 万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 48 万円増加している。これは、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業等で減少したものの、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業で増加したことによる。

収入未済額の内訳

年度 会計別	6	5	増減額	増減率	(単位：円・%) 収入率		
					6	5	増減 (ポイント)
国民健康保険事業	520,356,345	501,503,726	18,852,619	3.8	98.2	98.3	△ 0.1
育英事業	31,919,648	33,429,248	△ 1,509,600	△ 4.5	87.6	85.5	2.1
介護保険事業	88,768,933	97,685,108	△ 8,916,175	△ 9.1	99.7	99.7	0.0
母子福祉資金等貸付事業	154,026,980	169,560,024	△ 15,533,044	△ 9.2	64.6	66.9	△ 2.3
後期高齢者医療事業	31,105,463	23,514,928	7,590,535	32.3	99.5	99.6	△ 0.1
合計	826,177,369	825,693,034	484,335	0.1	98.8	98.8	0.0

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

令和 6 年度歳出の決算状況は次のとおりであり、予算現額は 832 億 7,516 万円、支出済額 789 億 8,029 万円、不用額 42 億 9,486 万円となっており、予算現額に対する執行率は 94.8% である。

歳出決算状況

区分 年度	6	5	増減	増減率
予算現額 A	83,275,163,000	82,359,230,000	915,933,000	1.1
支出済額 B	78,980,297,695	79,470,233,742	△ 489,936,047	△ 0.6
執行率 B/A	94.8	96.5	△ 1.7ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率) C	0 (-)	0 (-)	0 (-)	- (-)
不用額 A-B-C (予算現額に対する比率)	4,294,865,305 (5.2)	2,888,996,258 (3.5)	1,405,869,047 (1.7ポイント)	48.7

(イ) 不用額

不用額42億9,486万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると14億586万円増加している。これは、動物園事業等で減少したが、国民健康保険事業、介護保険事業等で増加したことによる。

不用額の内訳

年度 会計別	6	5	増減額	増減率	(単位：円・%) 執行率		
					6	5	増減 (ポイント)
国民健康保険事業	2,416,168,507	1,494,546,205	921,622,302	61.7	93.2	95.9	△ 2.7
動物園事業	122,618,305	193,348,117	△ 70,729,812	△ 36.6	93.9	90.6	3.3
公共駐車場事業	13,583,818	10,191,294	3,392,524	33.3	85.8	88.2	△ 2.4
育英事業	55,396,158	38,080,808	17,315,350	45.5	80.2	84.0	△ 3.8
介護保険事業	1,369,775,193	945,068,545	424,706,648	44.9	96.4	97.5	△ 1.1
母子福祉資金等貸付事業	71,919,573	73,553,425	△ 1,633,852	△ 2.2	74.4	67.5	6.9
後期高齢者医療事業	245,403,751	134,207,864	111,195,887	82.9	96.3	97.8	△ 1.5
合計	4,294,865,305	2,888,996,258	1,405,869,047	48.7	94.8	96.5	△ 1.7

各特別会計の決算状況は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6	35,753,670,000	33,575,940,040	93.9	33,337,501,493	93.2	238,438,547
5	36,116,769,000	34,803,053,146	96.4	34,622,222,795	95.9	180,830,351
増減	△ 363,099,000	△ 1,227,113,106	△ 2.5 ポイント	△ 1,284,721,302	△ 2.7 ポイント	57,608,196

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額335億7,594万円、歳出総額333億3,750万円で、歳入歳出差引額は2億3,843万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では12億2,711万円、歳出では12億8,472万円それぞれ減少している。これは、歳入では保険給付費等交付金等が減少し、歳出では療養給付費等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

款別 \ 区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料	4,710,361,000	4,858,075,643	147,714,643	103.1
国庫支出金	1,000	0	△ 1,000	-
道支出金	26,920,643,000	24,770,061,754	△ 2,150,581,246	92.0
財産収入	2,815,000	2,814,027	△ 973	100.0
繰入金	4,074,445,000	3,886,275,000	△ 188,170,000	95.4
諸収入	45,405,000	58,713,616	13,308,616	129.3
合計	35,753,670,000	33,575,940,040	△ 2,177,729,960	93.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	683,235,000	606,867,967	76,367,033	88.8
保険給付費	26,411,506,000	24,235,190,972	2,176,315,028	91.8
国民健康保険事業費納付金	8,224,328,000	8,224,328,000	0	100.0
共同事業拠出金	17,000	0	17,000	-
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	-
保健事業費	308,417,000	248,759,102	59,657,898	80.7
基金積立金	2,815,000	2,814,027	973	100.0
諸支出金	113,351,000	19,541,425	93,809,575	17.2
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	35,753,670,000	33,337,501,493	2,416,168,507	93.2

歳入の予算現額に対する執行率は93.9%であり21億7,772万円の減となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は93.2%であり24億1,616万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

国民健康保険料

国民健康保険料	48億5,807万円
---------	------------

道支出金

保険給付費等交付金	247億1,097万円
-----------	-------------

繰入金

一般会計繰入金	35億2,150万円
---------	------------

国民健康保険事業準備基金繰入金	3億6,477万円
-----------------	-----------

歳出の主なもの

保険給付費

療養給付費	204億7,987万円
-------	-------------

高額療養費	35億 547万円
-------	-----------

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分	60億8,707万円
--------	------------

後期高齢者支援金等分	16億4,859万円
------------	------------

不用額の主なもの ※（ ）内は執行率

総務費

一般管理費	6,517万円 (87.4%)
-------	-----------------

保険給付費

療養給付費	18億3,230万円 (91.8%)
-------	--------------------

高額療養費	2億7,268万円 (92.8%)
-------	-------------------

諸支出金

保険給付費等交付金償還金	8,585万円 (3.3%)
--------------	-----------------

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.4ポイント低下し、不納欠損額は587万円減少したが、収入未済額は1,895万円増加し、なお5億398万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、被保険者一人当たりの保険給付費は増加傾向にあることから、特定健康診査の受診率の向上に努め、生活習慣病の発症や重症化の予防につながる保健事業や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費適正化の取組を継続することで、保険給付費の負担の軽減を図ることが必要である。

北海道の運営方針において目標とされている令和12年度を目途とする保険料水準の統一を見据えつつ、基金の状況に留意しながら、引き続き地域の実情に応じた運営管理が図られるよう望むものである。

(単位：円・％)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	6	5,470,345,266	4,858,075,643	88.8	118,734,268	503,983,224	10,447,869
	5	5,541,881,457	4,941,858,035	89.2	124,608,739	485,029,856	9,615,173
現年度分	6	4,994,914,000	4,730,905,883	94.7	379,180	273,354,934	9,725,997
	5	5,055,714,270	4,803,194,122	95.0	0	261,720,847	9,200,699
滞納 繰越分	6	475,431,266	127,169,760	26.7	118,355,088	230,628,290	721,872
	5	486,167,187	138,663,913	28.5	124,608,739	223,309,009	414,474

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次のとおりである。

(単位：世帯・人・％)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
2	177,864	329,822	45,720	66,380	25.7	20.1	25.7
3	177,715	326,057	44,596	63,957	25.1	19.6	27.3
4	177,474	322,527	43,274	61,209	24.4	19.0	29.8
5	177,153	318,088	41,695	58,045	23.5	18.2	31.2
6	176,567	314,101	39,877	54,676	22.6	17.4	30.4

注) 令和6年度の特定健診受診率は速報値である。

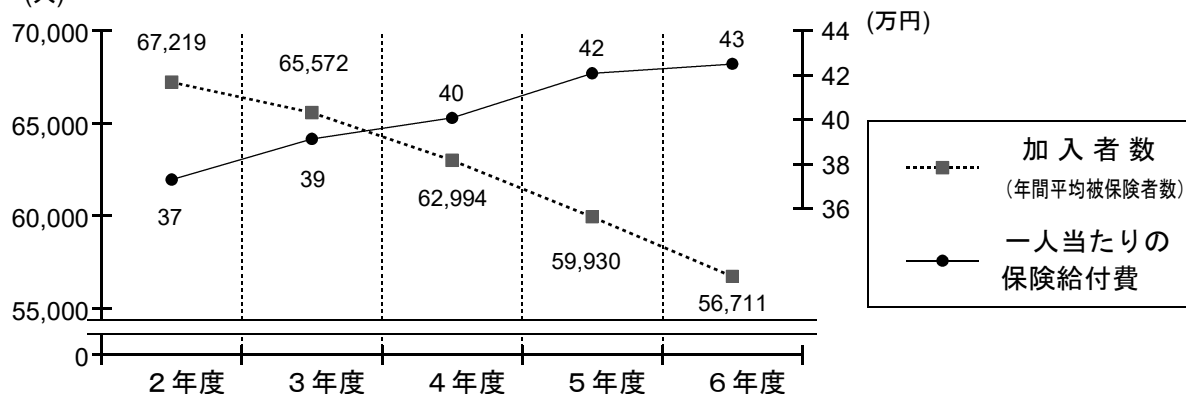
また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次のとおりである。

(単位：円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
2	25,078,361,156	67,219	373,084
3	25,664,511,798	65,572	391,394
4	25,250,766,776	62,994	400,844
5	25,224,487,895	59,930	420,899
6	24,110,088,025	56,711	425,140

注) 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

(人) 国民健康保険加入者数及び加入者一人当たりの保険給付費の推移



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6	2,018,184,000	1,895,565,695	93.9	1,895,565,695	93.9	0
5	2,055,563,000	1,862,214,883	90.6	1,862,214,883	90.6	0
増減	△ 37,379,000	33,350,812	3.3 ポイント	33,350,812	3.3 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも18億9,556万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも3,335万円増加している。

これは、歳入では入園料や寄附金等が増加し、歳出では施設管理費や旭山動物園施設整備基金積立金等が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	879,320,000	979,780,300	100,460,300	111.4
使用料及び手数料	3,300,000	3,326,592	26,592	100.8
財産収入	662,000	1,320,911	658,911	199.5
寄附金	529,351,000	540,059,991	10,708,991	102.0
繰入金	546,481,000	294,741,579	△ 251,739,421	53.9
諸収入	59,070,000	76,336,322	17,266,322	129.2
合計	2,018,184,000	1,895,565,695	△ 122,618,305	93.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,881,756,000	1,760,265,084	121,490,916	93.5
公債費	136,428,000	135,300,611	1,127,389	99.2
合計	2,018,184,000	1,895,565,695	122,618,305	93.9

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも93.9%であり、歳入では、1億2,261万円の減、また、歳出では、1億2,261万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入

入園料

9億7,978万円

寄附金

寄附金

5億4,005万円

歳出の主なもの

総務費

総務管理費

17億6,026万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

総務管理費

1億2,149万円 (93.5%)

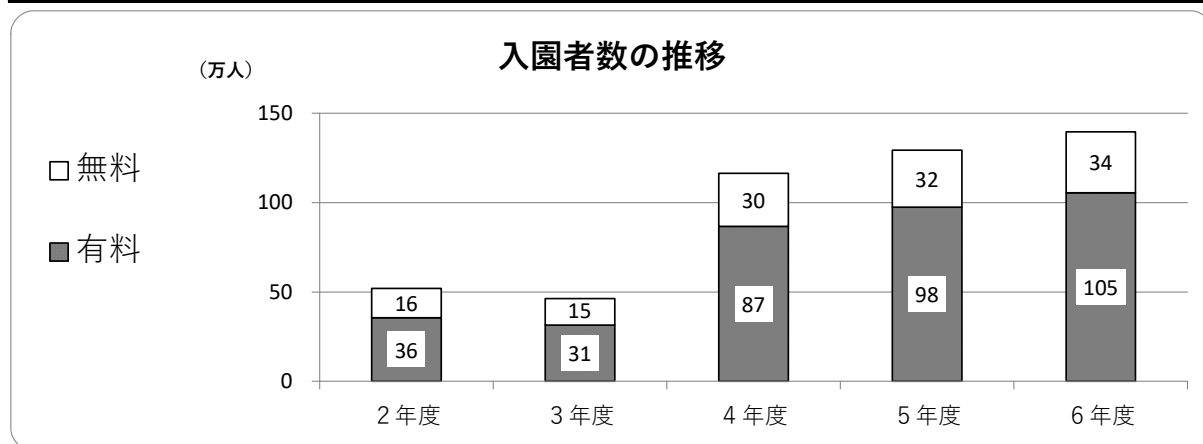
入園者数の推移は次のとおりであり、冬期開園期間を中心に海外からの観光客が急増し、約140万人と概ねコロナ禍以前の水準に戻り、入園料収入も増加した。一方で委託料の上昇などにより施設管理費が増加を続けており、収支均衡を図るため、一般会計からの繰入金で実質収支の不足分を補填している。

当年度は、アムールヒョウやエゾタヌキ、エゾモモンガの繁殖など、調査研究の結果が着実に実を結ぶとともに、近年の夏の猛暑対策として、ペンギン館やほっきょくぐま館に日よけを設置するなど改修を行い、大型施設の新設がなくとも動物の魅力が伝わる施設づくりを進めている。

今後も、魅力あふれる動物園であり続けるとともに、収支バランスのとれた事業運営に努められるよう望むものである。

(単位：人)

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
入園者数	519,973	463,636	1,163,747	1,293,543	1,396,180
有料	356,364	314,264	867,591	975,039	1,054,684
無料	163,609	149,372	296,156	318,504	341,496



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6	95,451,000	81,934,102	85.8	81,867,182	85.8	66,920
5	86,446,000	76,254,706	88.2	76,254,706	88.2	0
増減	9,005,000	5,679,396	△ 2.4 ポイント	5,612,476	△ 2.4 ポイント	66,920

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額8,193万円、歳出総額8,186万円で歳入歳出差引額は6万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では567万円、歳出では561万円それぞれ増加している。

これは、歳入では駐車場使用料が増加し、歳出では長期債元金の返済額が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	86,441,000	81,871,062	△ 4,569,938	94.7
使用料及び手数料	21,000	21,360	360	101.7
諸収入	51,000	41,680	△ 9,320	81.7
繰入金	8,938,000	0	△ 8,938,000	-
合計	95,451,000	81,934,102	△ 13,516,898	85.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	86,249,000	72,665,182	13,583,818	84.3
公債費	9,202,000	9,202,000	0	100.0
合計	95,451,000	81,867,182	13,583,818	85.8

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも85.8%であり、歳入では、1,351万円の減、また歳出では、1,358万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの
事業収入

駐車場使用料

8,187万円

歳出の主なもの
事業費

管理費

7,266万円

不用額の主なもの ※（ ）内は執行率
事業費

管理費

1,358万円（84.3%）

各駐車場の利用状況の推移は次のとおりである。

7条駐車場は、利用台数、駐車場使用料ともに増加し収支に改善がみられたものの、当該駐車場単独では収支不足が生じていることから、経費節減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

また、旭川駅前広場駐車場も、利用台数、駐車場使用料ともに増加した。当該駐車場は単独で黒字となっているが、これにより7条駐車場の赤字を補填している状況にあることから、今後も引き続き駅前広場駐車場の利用促進に取り組み、安定した収益の確保が図られるよう望むものである。

7条駐車場利用状況の推移

（単位：台・円）

年度		2	3	4	5	6
利用区分	台数	98,936	102,358	124,067	118,725	121,557
	収入額	18,594,820	22,651,870	31,092,980	33,242,290	32,757,950
回数券	台数	1,101	923	1,196	1,325	1,037
	収入額	335,000	241,000	352,000	413,000	354,000
定期券	台数	20,044	20,132	20,717	21,658	27,943
	収入額	18,884,250	18,535,000	18,782,500	20,185,000	25,223,000
合計	台数	120,081	123,413	145,980	141,708	150,537
	収入額	37,814,070	41,427,870	50,227,480	53,840,290	58,334,950

旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

（単位：台・円）

年度		2	3	4	5	6
利用区分	台数	22,876	26,714	36,096	42,088	44,789
	収入額	9,910,943	12,103,292	17,850,194	22,339,608	23,536,112
無料	台数	51,892	55,100	66,566	70,441	72,878
身障者	台数	174	155	310	329	389
合計	台数	74,942	81,969	102,972	112,858	118,056
	収入額	9,910,943	12,103,292	17,850,194	22,339,608	23,536,112

注）有料の収入額には、身障者分を含む。

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6	279,526,000	225,282,686	80.6	224,129,842	80.2	1,152,844
5	237,447,000	201,177,642	84.7	199,366,192	84.0	1,811,450
増減	42,079,000	24,105,044	△ 4.1 ポイント	24,763,650	△ 3.8 ポイント	△ 658,606

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額2億2,528万円、歳出総額2億2,412万円
で歳入歳出差引額は115万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2,410万円、歳出では2,476万円それぞれ増
加している。

これは、歳入では寄附金が増加し、歳出では積立金が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入	883,000	1,196,054	313,054	135.5
寄附金	113,216,000	80,637,244	△ 32,578,756	71.2
繰入金	103,400,000	79,097,000	△ 24,303,000	76.5
繰越金	1,327,000	1,811,450	484,450	136.5
諸収入	60,700,000	62,540,938	1,840,938	103.0
合計	279,526,000	225,282,686	△ 54,243,314	80.6

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	279,526,000	224,129,842	55,396,158	80.2
合計	279,526,000	224,129,842	55,396,158	80.2

歳入の予算現額に対する執行率は80.6%であり5,424万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は80.2%であり5,539万円の不用額を生じ
ている。

歳入の主なもの

寄附金

基金寄附金 8,063万円

繰入金

育英事業基金繰入金 7,909万円

歳出の主なもの

育英費

貸付事業費 8,478万円

積立金 8,196万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

育英費

貸付事業費 1,458万円 (85.3%)

積立金 3,257万円 (71.6%)

貸付金の返還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は1.8ポイント上昇しており、不納欠損額は皆減し、収入未済額は150万円減少しているが、なお3,189万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と利用者間の公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適切な債権管理を行うよう努められたい。

利用実績では、貸付金制度は令和元年度から増加傾向で推移している。令和2年度に創設した給付型奨学金制度については、高校等の1年生を対象学年とする奨学金は減少が続いているが、令和5年度から開始した大学等への進学者に対する奨学金は、前年度と比較すると、支給額は微減となったが、支給人数は微増となっている。

今後とも制度の周知の強化に努めるとともに、学生の支援ニーズに対応したより有効な制度となるよう検討を進められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	6	94,394,408	62,496,760	66.2	0	31,897,648
	5	96,116,478	61,927,230	64.4	782,000	33,407,248
現年度分	6	60,987,160	58,897,260	96.6	0	2,089,900
	5	60,986,280	58,265,880	95.5	0	2,720,400
過年度分	6	33,407,248	3,599,500	10.8	0	29,807,748
	5	35,130,198	3,661,350	10.4	782,000	30,686,848

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・％)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6	38,294,831,000	37,430,140,613	97.7	36,925,055,807	96.4	505,084,806
5	37,662,393,000	37,143,463,548	98.6	36,717,324,455	97.5	426,139,093
増減	632,438,000	286,677,065	△ 0.9 ポイント	207,731,352	△ 1.1 ポイント	78,945,713

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額374億3,014万円、歳出総額369億2,505万円で歳入歳出差引額は5億508万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2億8,667万円、歳出では2億773万円それぞれ増加している。

これは、歳入では介護給付費負担金等が増加し、歳出では居宅介護サービス等諸費等が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・％)

款別 \ 区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	6,968,904,000	7,027,886,300	58,982,300	100.8
国庫支出金	9,755,901,000	9,669,687,665	△ 86,213,335	99.1
支払基金交付金	10,010,277,000	9,762,167,000	△ 248,110,000	97.5
道支出金	5,186,169,000	5,052,056,629	△ 134,112,371	97.4
財産収入	10,393,000	10,392,988	△ 12	100.0
繰入金	6,361,387,000	5,903,524,871	△ 457,862,129	92.8
諸収入	1,800,000	4,425,160	2,625,160	245.8
合計	38,294,831,000	37,430,140,613	△ 864,690,387	97.7

(2) 歳出

(単位：円・％)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	653,545,000	590,403,430	63,141,570	90.3
保険給付費	35,522,619,000	34,296,276,668	1,226,342,332	96.5
地域支援事業費	1,658,671,000	1,597,471,742	61,199,258	96.3
保健福祉事業費	6,719,000	5,244,376	1,474,624	78.1
基金積立金	10,393,000	10,392,988	12	100.0
諸支出金	441,384,000	425,266,603	16,117,397	96.3
予備費	1,500,000	0	1,500,000	－
合計	38,294,831,000	36,925,055,807	1,369,775,193	96.4

歳入の予算現額に対する執行率は97.7%であり8億6,469万円の減となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は96.4%であり13億6,977万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料

第1号被保険者保険料	70億2,788万円
------------	------------

国庫支出金

介護給付費負担金	65億6,104万円
----------	------------

支払基金交付金

介護給付費交付金	93億5,932万円
----------	------------

道支出金

介護給付費負担金	48億4,043万円
----------	------------

歳出の主なもの

保険給付費

居宅介護サービス等諸費	191億8,911万円
-------------	-------------

施設介護サービス給付費	76億2,905万円
-------------	------------

地域密着型介護サービス給付費	59億 167万円
----------------	-----------

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	14億1,986万円
------------------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

認定調査等費	3,574万円 (85.9%)
--------	-----------------

保険給付費

居宅介護サービス等諸費	6億3,231万円 (96.8%)
-------------	-------------------

施設介護サービス給付費	2億 463万円 (97.4%)
-------------	------------------

地域密着型介護サービス給付費	2億2,767万円 (96.3%)
----------------	-------------------

特定入所者介護サービス費	1億5,212万円 (77.1%)
--------------	-------------------

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	4,683万円 (96.8%)
------------------	-----------------

介護保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.1ポイント上昇しており、不納欠損額は400万円増加し、収入未済額は1,001万円減少しているが、なお8,279万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と保険料負担に対する公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者の数は減少傾向にあるが、保険給付費は、居宅介護サービスや地域密着型介護サービス受給者数の増、令和6年度の介護報酬改定の影響などにより増加傾向にあることから、介護予防事業や重度化を防止する取組の更なる推進を望むものである。

また、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、第9期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる地域包括ケアシステムの推進に向けた取組を着実に進め、引き続き保険者として適切な事業執行に努められたい。

(単位：円・％)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	6	7,126,775,200	7,027,886,300	98.6	27,912,300	82,794,100	11,817,500
	5	7,033,404,700	6,930,278,400	98.5	23,903,100	92,810,900	13,587,700
現年度分特別徴収	6	6,315,320,400	6,326,652,600	100.2	0	0	11,332,200
	5	6,252,938,600	6,265,843,200	100.2	0	0	12,904,600
現年度分普通徴収	6	718,797,700	678,865,300	94.4	0	40,417,700	485,300
	5	682,159,300	641,179,800	94.0	0	41,652,000	672,500
滞納繰越分	6	92,657,100	22,368,400	24.1	27,912,300	42,376,400	0
	5	98,306,800	23,255,400	23.7	23,903,100	51,158,900	10,600

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数（各年度末現在）の推移は次のとおりである。

(単位：人)

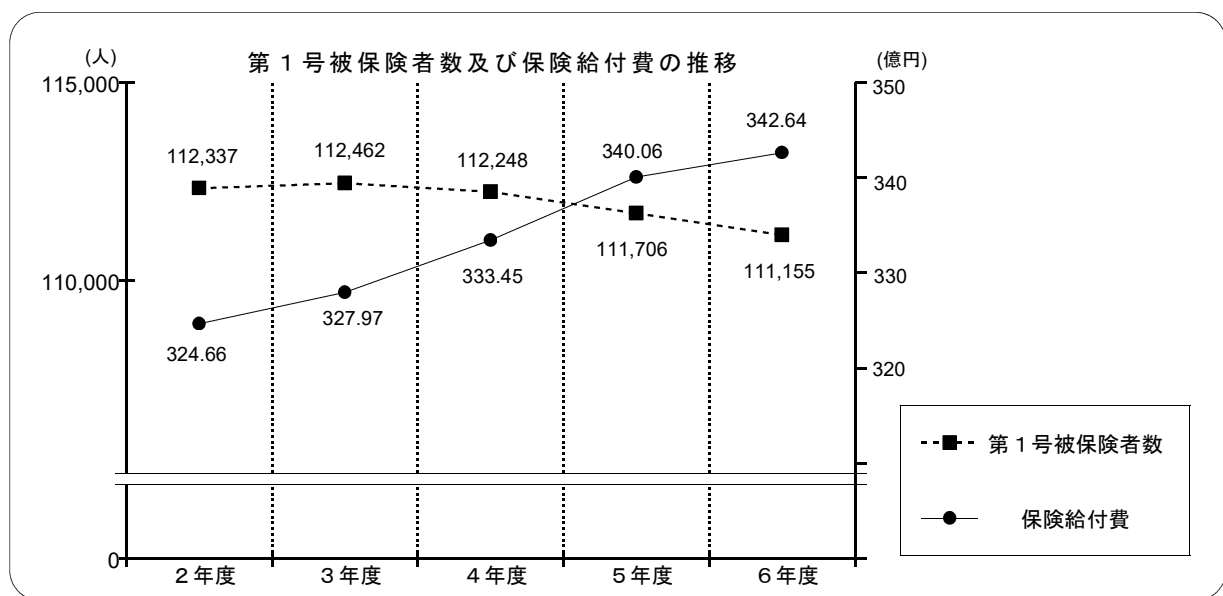
区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
2	112,337	8,616	15,478	24,094
3	112,462	8,697	15,839	24,536
4	112,248	8,524	15,738	24,262
5	111,706	8,475	15,691	24,166
6	111,155	8,680	15,400	24,080

また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
2	32,465,773,376	2,080,195,289
3	32,796,892,603	2,119,835,193
4	33,344,541,667	1,559,260,493
5	34,005,718,064	1,592,397,430
6	34,263,967,128	1,597,471,742

注）保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス費の合計額である。



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・％)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6	280,409,000	281,834,577	100.5	208,489,427	74.4	73,345,150
5	226,635,000	345,462,977	152.4	153,081,575	67.5	192,381,402
増減	53,774,000	△ 63,628,400	△ 51.9 ポイント	55,407,852	6.9 ポイント	△ 119,036,252

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額 2 億 8,183 万円、歳出総額 2 億 848 万円で歳入歳出差引額は 7,334 万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では 6,362 万円減少し、歳出では 5,540 万円増加している。

これは、歳入では繰越金が減少し、歳出では母子福祉資金等貸付事業費が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金	5,266,000	4,782,173	△ 483,827	90.8
繰越金	173,461,000	192,381,402	18,920,402	110.9
諸収入	101,682,000	84,671,002	△ 17,010,998	83.3
合計	280,409,000	281,834,577	1,425,577	100.5

(2) 歳出

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費	233,335,000	208,489,427	24,845,573	89.4
予備費	47,074,000	0	47,074,000	-
合計	280,409,000	208,489,427	71,919,573	74.4

歳入の予算現額に対する執行率は 100.5％であり 142 万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は 74.4％であり 7,191 万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金

繰越金

1 億 9,238 万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費 2 億 848万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

母子福祉資金等貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費 2,484万円(89.4%)

貸付金の償還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は1.1ポイント低下し、不納欠損額は89万円、収入未済額は1,553万円それぞれ減少しているが、なお1億5,382万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と利用者間の公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適切な債権管理を行うよう努められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元利収入	6	239,220,803	84,654,775	35.4	740,678	153,825,350
	5	269,223,958	98,232,907	36.5	1,632,657	169,358,394
現年度分	6	69,862,409	61,717,340	88.3	0	8,145,069
	5	83,793,295	73,522,439	87.7	0	10,270,856
過年度分	6	169,358,394	22,937,435	13.5	740,678	145,680,281
	5	185,430,663	24,710,468	13.3	1,632,657	159,087,538

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6	6,553,092,000	6,311,310,104	96.3	6,307,688,249	96.3	3,621,855
5	5,973,977,000	5,842,201,321	97.8	5,839,769,136	97.8	2,432,185
増減	579,115,000	469,108,783	△ 1.5 ポイント	467,919,113	△ 1.5 ポイント	1,189,670

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額63億1,131万円、歳出総額63億768万円で歳入歳出差引額は362万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では4億6,910万円、歳出では4億6,791万円それぞれ増加している。

これは、歳入では特別徴収保険料、普通徴収保険料及び一般会計繰入金等で増加し、歳出では一般管理費及び後期高齢者医療広域連合納付金等で増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	4,638,055,000	4,471,610,747	△ 166,444,253	96.4
繰入金	1,879,554,000	1,798,198,000	△ 81,356,000	95.7
諸収入	12,275,000	5,551,237	△ 6,723,763	45.2
広域連合支出金	23,207,000	33,517,935	10,310,935	144.4
繰越金	1,000	2,432,185	2,431,185	-
合計	6,553,092,000	6,311,310,104	△ 241,781,896	96.3

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	270,416,000	257,904,055	12,511,945	95.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,271,499,000	6,044,832,400	226,666,600	96.4
諸支出金	11,177,000	4,951,794	6,225,206	44.3
合計	6,553,092,000	6,307,688,249	245,403,751	96.3

歳入の予算現額に対する執行率は96.3%であり2億4,178万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は96.3%であり2億4,540万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料

特別徴収保険料	18億3,627万円
普通徴収保険料	26億3,533万円

繰入金

一般会計繰入金	17億9,819万円
---------	------------

歳出の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	60億4,483万円
----------------	------------

不用額の主なもの ※（）内は執行率

総務費

一般管理費	1,028万円 (95.8%)
-------	-----------------

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	2億2,666万円 (96.4%)
----------------	-------------------

後期高齢者医療保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.1ポイント低下し、不納欠損額は90万円減少したものの、収入未済額は752万円増加し、なお3,049万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	6	4,501,669,704	4,471,610,747	99.3	5,947,171	30,491,605	6,379,819
	5	4,099,455,742	4,075,850,694	99.4	6,857,154	22,971,387	6,223,493
現年度分 特別徴収	6	1,831,283,800	1,836,271,900	100.3	0	0	4,988,100
	5	1,687,607,300	1,692,774,800	100.3	0	0	5,167,500
現年度分 普通徴収	6	2,648,087,800	2,627,195,630	99.2	0	22,256,389	1,364,219
	5	2,384,532,173	2,371,361,379	99.4	0	14,214,587	1,043,793
滞納 繰越分	6	22,298,104	8,143,217	36.5	5,947,171	8,235,216	27,500
	5	27,316,269	11,714,515	42.9	6,857,154	8,756,800	12,200

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

区 分		単 位	令和5年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	増 減 高 の 主 な も の
公 有 財 産	土 地	㎡	56,020,322.41	2,251.68	56,022,574.09	突哨山 8,593.71 旧雨粉中学校処分予定地 △6,485.74 新町団地処分予定地 △4,074.01
	建 物	㎡	1,212,738.61	307.09	1,213,045.70	永山西小学校 7,390.88 豊岡小学校処分建物 △3,294.25 (仮称)旭川市リサイクルセンター 3,267.94
	山林〔所有〕	(面積) ㎡	27,117,328.88	0.00	27,117,328.88	
		(立木) ㎡	600,779.00	11,508.00	612,287.00	当麻地区市有林 4,817.00
	山林〔分収〕	(面積) ㎡	43,798.00	0.00	43,798.00	
		(立木) ㎡	596.00	11.00	607.00	江丹別小中学校分収林 11.00
	物 権 [地上権]	㎡	1,870.98	0.00	1,870.98	
	無 体 財 産 権	件	7	4	11	旭川市デザインシステムのマーク、デザインパターン 4
	有 価 証 券	千円	120,865	△1,265	119,600	北海道曹達(株) △1,265
	出資による権利	千円	2,842,135	1,250	2,843,385	北海道曹達(株) 1,250
	物 品	件	1,512	24	1,536	美術芸能用具類 44 電気機械器具類 △16 特殊業務用機械器具類 △7
債 権	債 権	千円	2,036,501	△721,326	1,315,175	旭川産業創造プラザ貸付金 △700,000 動物園通り産業団地開発事業貸付金 △24,425 育英資金貸付金 12,993
	基 金	千円	23,135,730	△2,290,358	20,845,372	財政調整基金 △2,464,252 減債基金 666,542 庁舎建設整備基金 △464,734

注) 年度末現在高は、各年度の3月31日現在の数値である。

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

基金別現在高の状況は、次のとおりである。

基金別現在高の推移

(単位：千円)

基金名 \ 年度		2	3	4	5	6
国民健康保険事業準備基金		848,257	1,097,364	1,221,724	1,210,663	982,187
育英事業基金		805,390	861,194	919,565	944,778	937,709
社会福祉事業基金		463,210	443,632	431,160	374,371	299,653
子ども基金		502,953	498,869	564,472	772,281	1,021,245
財政調整基金		4,384,441	5,584,861	8,850,418	10,810,057	8,345,805
消防職員等褒賞基金		575	575	575	575	575
スポーツ振興基金		178,532	169,547	166,141	145,187	96,169
公の施設 建設基金	彫刻公園	18,916	18,928	18,941	18,961	18,966
	北彩都関連施設等	5,440	5,444	0	0	0
	学校施設	0	0	0	0	5,796
デザイン振興基金		25,982	27,802	18,876	24,670	22,619
国際交流活動基金		69,292	59,132	57,949	50,173	33,342
庁舎建設整備基金		2,521,684	2,487,822	2,212,647	832,498	367,764
減債基金		472,190	2,553,844	2,558,510	2,159,242	2,825,784
長寿社会 生きがい基金	土地(m ²)	312.37	81.05	81.05	81.05	81.05
	建物(m ²)	98.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	現金	158,648	97,429	43,833	41,192	30,936
都市緑化基金		87,810	80,219	71,388	53,436	34,562
介護給付費準備基金		2,470,569	3,129,296	3,481,172	3,726,744	3,670,907
旭山動物園施設整備基金		947,260	1,002,027	663,713	1,113,260	1,436,267
まちなか活性化事業基金		38,508	45,964	24,583	5,333	13,975
文化芸術振興基金		36,397	40,942	34,304	23,428	4,293
環境基金		57,182	56,783	39,529	41,400	23,983
河川環境整備基金		227,199	212,216	197,119	180,688	166,026
カムイスキーリンクス施設整備基金		38,610	33,360	26,977	28,571	17,477
21世紀の森施設基金		70,612	39,624	36,121	33,256	33,617
産業振興基金		47,675	37,311	37,985	50,115	52,207
森林整備基金		53,857	80,982	106,673	115,174	15,342
新型コロナウイルス感染症対策基金		335,808	443,850	354,163	0	-
動物愛護基金		31,978	71,669	116,828	169,131	226,106
科学館施設整備基金		14,000	3,447	64,245	69,509	30,215
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		63,911	70,715	50,891	21,300	2,426
アイヌ施策推進基金		-	12,746	28,227	63,338	60,079
雪対策基金		-	-	24,384	50,797	51,183
企業版ふるさと納税基金		-	-	901	4,601	8,103
農業振興基金		-	-	-	1,001	1,001
観光振興基金		-	-	-	-	9,053
合 計		14,976,886	19,267,594	22,424,014	23,135,730	20,845,372

注) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

基金別現在高の増減状況

(単位：千円)

基金名	区分	令和5年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和7年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		1,210,663	△ 228,476	982,187	617,416
育英事業基金		944,778	△ 7,069	937,709	867,665
社会福祉事業基金		374,371	△ 74,718	299,653	214,033
子ども基金		772,281	248,964	1,021,245	634,625
財政調整基金		10,810,057	△ 2,464,252	8,345,805	6,345,805
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		145,187	△ 49,018	96,169	74,533
公の施設	彫刻公園	18,961	5	18,966	18,966
建設基金	学校施設	0	5,796	5,796	5,796
デザイン振興基金		24,670	△ 2,051	22,619	3,504
国際交流活動基金		50,173	△ 16,831	33,342	26,158
庁舎建設整備基金		832,498	△ 464,734	367,764	297,200
減債基金		2,159,242	666,542	2,825,784	2,587,867
長寿社会	土地 (㎡)	81.05	0	81.05	81.05
生きがい基金	現金	41,192	△ 10,256	30,936	28,363
都市緑化基金		53,436	△ 18,874	34,562	25,594
介護給付費準備基金		3,726,744	△ 55,837	3,670,907	3,392,127
旭山動物園施設整備基金		1,113,260	323,007	1,436,267	1,345,317
まちなか活性化事業基金		5,333	8,642	13,975	2,000
文化芸術振興基金		23,428	△ 19,135	4,293	1,500
環境基金		41,400	△ 17,417	23,983	6,376
河川環境整備基金		180,688	△ 14,662	166,026	150,619
カムイスキーリンクス施設整備基金		28,571	△ 11,094	17,477	16,139
21世紀の森施設基金		33,256	361	33,617	27,951
産業振興基金		50,115	2,092	52,207	20,705
森林整備基金		115,174	△ 99,832	15,342	49,508
動物愛護基金		169,131	56,975	226,106	190,954
科学館施設整備基金		69,509	△ 39,294	30,215	36,786
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		21,300	△ 18,874	2,426	1,052
アイヌ施策推進基金		63,338	△ 3,259	60,079	101,547
雪対策基金		50,797	386	51,183	55,469
企業版ふるさと納税基金		4,601	3,502	8,103	51,603
農業振興基金		1,001	0	1,001	114,835
観光振興基金		-	9,053	9,053	10,637
合 計		23,135,730	△ 2,290,358	20,845,372	17,323,225

注1) 令和7年5月末現在高(参考)は、令和6年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、令和7年度分の積立金及び取崩金を除いている。

注2) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地を含まない。

(7) むすび

令和6年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細については、前述のとおりであり、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的な意見を述べる。

当年度の決算では、一般会計と特別会計を合わせて、前年度に比し、歳入では約2億円(0.1%)、歳出では約3億円(0.1%)それぞれ減少した。

また、一般会計の実質収支は、前年度に比し42.2%増の約15億円となり、単年度収支については3年ぶりにプラスとなった。

財政指標については、当年度の財政力指数は0.529(前年度0.531)、経常収支比率は96.2%(同96.6%)、実質公債費比率は9.1%(同8.9%)となっており、これらの指標は、本市の脆弱な財政構造に変わりはなく、依然として厳しい状況にあることを示している。

一般会計の歳入においては、前年度と比較すると、国庫支出金が約14億円、繰入金が約13億円、繰越金が約9億円、市債と市税がそれぞれ約8億円の減少となったが、地方交付税が約24億円、地方特例交付金が約13億円、諸収入が約9億円、寄附金が約7億円、地方消費税交付金が約2億円増加したことなどにより、全体では約3億円の増加となっている。

自主財源のうち最も大きな割合を占める市税については、収入率が0.1ポイントの低下となったが、住宅使用料については、収入率の上昇が続いている。当年度末現在、約14億円の収入未済額を抱えているところであり、自主財源の確保と市民負担の公平性を図るため、旭川市債権管理マニュアルの活用等による債権の性質に応じた管理の徹底や体制の充実強化に引き続き取り組み、早期の回収に努められたい。

歳出においては、性質別で前年度と比較すると、補助費等が約46億円減少となったが、扶助費が約25億円、人件費が約15億円、積立金が約4億円、普通建設事業費が約3億円増加したことなどにより、歳出全体では約2億円の増加となっている。

義務的経費である人件費、扶助費、公債費はいずれも増加しており、その合計額は、前年度に比し約43億円増の約964億円となっている。また、歳出に占める割合は53.3%と、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

義務的経費は今後も増加していくことが見込まれるが、財政運営の硬直化が進む要因の一つとなることから、歳入歳出両面にわたる取組を通じて、財政の健全性の確保に努められたい。

また、施設等の整備については、庁舎の整備費が約33億円、市営住宅の整備費が約8億円減少したが、ごみ処理施設の整備更新に係る事業費が約24億円、小学校の増改築費や小中学校の冷房設備の整備費が約19億円増加している。

今後も大規模な施設の整備が予定されているところであり、事業の推進に当た

っては、市民の理解が得られるよう積極的に情報提供するとともに、事業費の精査と財源の確保に努めながら、関係部局の緊密な連携のもと取り組まれない。

特別会計について、国民健康保険事業等の7特別会計全体の決算状況を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに約5億円の減少となっている。

歳出では主に、後期高齢者医療事業の広域連合納付金で約4億円、介護保険事業の地域密着型介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費で、それぞれ約1億円増加したが、国民健康保険事業の療養給付費で約10億円減少している。

歳入では、前年度に比し、後期高齢者医療事業の保険料で約4億円増加したが、国民健康保険事業の道支出金が約10億円減少している。

また、動物園事業については、引き続き一般会計からの繰入れにより補填しているところである。

収入未済額については、国民健康保険事業、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業などの5事業で生じている。その金額は8億円余りとなっており、一般会計と同様に早期の回収に努められたい。

ふるさと納税については、寄附件数が増加し、寄附の金額は前年度に比し約9億円増の約37億円となった。寄附金は各会計における貴重な財源となっており、今後とも創意工夫のもと、本市の認知度や寄附者への訴求力の向上を図りながら、制度を更に有効活用することを期待する。

市債残高は、普通会計ベースで前年度に比し約38億円減少し、当年度決算においては約1,643億円となっている。しかしながら、一般会計において、地方交付税の振替である臨時財政対策債等を除いた建設事業等債の残高は令和4年度以降増加しており、当年度決算においては、前年度に比し約3億円増加し、約1,133億円となっている。

今後、老朽化した市有施設の更新や大規模施設の整備等による公共事業費の増加も見込まれるところであり、事業の実施に当たっては、交付税措置がより高く、財政的に有利な制度等の活用を積極的に検討しながら、引き続き、計画的な発行に努める必要がある。

基金のうち、収支不足を補うための財政調整基金については、20億円を取り崩している。前年度に比し取崩額は10億円減少しているが、2年続けての取崩しであり、残高は約63億円となっている。

財政調整基金の十分な備えがない中で不測の事態が起きた場合、行政サービスの著しい低下を招くことにもなりかねないことから、旭川市行財政改革推進プログラム2024において設定した目標額、令和9年度末残高40億円以上を確保するよう取り組まれない。

また、マイナス金利政策の解除により、当年度において金利は上昇基調となった。金利の上昇は、公債費のほか基金の運用に関わることから、今後とも金利の

動向を見守りながら適正に対応されたい。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられた。事務処理誤りを減らすためには、契約や会計処理等の制度所管部局において、各部局の運用状況を的確に把握し指導に努めるとともに、各部局では制度所管部局と連携しながら、事務処理の手引やマニュアルなどにに基づき、適切かつ厳正な事務執行に努めることが重要である。

本市では、業務の効率的かつ効果的な遂行や報告の信頼性の確保などを目的として内部統制制度を導入している。令和4年度の導入から3年が経過したところであり、取組が形骸化することのないよう、また、その重要性について、職員間の認識の共有を図りながら、適正な事務処理の確保に努められたい。

全国的に少子高齢化と人口の減少が進行しており、本市においても同様の状況にある。生産年齢人口（15～64歳人口）を中心とした人口の減少は、地域経済や市税収入などに深く関わるものであり、こうした状況を踏まえると、本市の財政状況は厳しさが続くと考えられる。

このような中、旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第3期】を今年の3月に策定し、人口減少の緩和と人口減少社会への適応について対応することとしている。

コロナ禍が明け、当年度の観光入込客数や宿泊延数はコロナ禍前の水準に近づき、外国人宿泊延数については過去最高を記録した。インバウンドの増加が顕著となっており、この傾向は今後も続く見通しであるなど、地域経済にとってプラスとなる要素も見られるところであり、当該総合戦略に掲げた各種施策を推し進め、まちの魅力や地域としての稼ぐ力を高めていく必要がある。域外からの収入の確保による経済効果が、幅広い業界へと波及し、ひととしごと、そして所得の好循環となり、本市の自主財源の増加へとつながっていくことを大いに期待したい。

また、当年度の決算においては、前年度に引き続き財政調整基金を取り崩すこととなった。今後の自治体運営に当たっては、物価の高騰・高止まりや人件費の増加などにより、経常的経費の増加が見込まれることから、今後の決算の状況、特に当該基金残高の推移について、高い関心を持って注視していきたい。

人口減少時代における健全な行財政運営と市民サービスの維持・向上に向けて、職員一人一人が本市の厳しい財政状況を十分に理解し、旭川市行財政改革推進プログラム2024において定めた各種目標の達成を強く意識しながら、業務を遂行することが重要である。

事務事業の見直しや、DXの更なる推進による業務の効率化に一層努めるとともに、市税等の自主財源の確保に積極的に取り組み、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めることを望むものである。

(付表)
第 1 表

令和 6 年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額 (単位:円・%)

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額 A - B C	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源					実 質 収 支 額 C - D
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 A	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 B	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 D	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計		194,699,808,001	70.0	182,479,594,406	69.6	93.7	180,794,635,444	69.6	92.9	1,684,958,962	0	209,362,844	0	209,362,844	0.1	1,475,596,118
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	35,753,670,000	12.9	33,575,940,040	12.8	93.9	33,337,501,493	12.9	93.2	238,438,547	0	0	0	0	-	238,438,547
	動 物 園 事 業	2,018,184,000	0.7	1,895,565,695	0.7	93.9	1,895,565,695	0.7	93.9	0	0	0	0	0	-	0
	公 共 駐 車 場 事 業	95,451,000	0.0	81,934,102	0.0	85.8	81,867,182	0.0	85.8	66,920	0	0	0	0	-	66,920
	育 英 事 業	279,526,000	0.1	225,282,686	0.1	80.6	224,129,842	0.1	80.2	1,152,844	0	0	0	0	-	1,152,844
	介 護 保 険 事 業	38,294,831,000	13.8	37,430,140,613	14.3	97.7	36,925,055,807	14.2	96.4	505,084,806	0	0	0	0	-	505,084,806
	母子福祉資金等貸付事業	280,409,000	0.1	281,834,577	0.1	100.5	208,489,427	0.1	74.4	73,345,150	0	0	0	0	-	73,345,150
	後期高齢者医療事業	6,553,092,000	2.4	6,311,310,104	2.4	96.3	6,307,688,249	2.4	96.3	3,621,855	0	0	0	0	-	3,621,855
	計	83,275,163,000	30.0	79,802,007,817	30.4	95.8	78,980,297,695	30.4	94.8	821,710,122	0	0	0	0	-	821,710,122
合 計		277,974,971,001	100.0	262,281,602,223	100.0	94.4	259,774,933,139	100.0	93.5	2,506,669,084	0	209,362,844	0	209,362,844	0.1	2,297,306,240

(2) 純計決算額 (単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		182,479,594,406	197,504,166	182,282,090,240	180,794,635,444	14,622,770,895 (3,526,905,047)	166,171,864,549	1,684,958,962	16,110,225,691
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	33,575,940,040	3,521,503,975	30,054,436,065	33,337,501,493	0	33,337,501,493	238,438,547	△ 3,283,065,428
	動 物 園 事 業	1,895,565,695	146,636,829	1,748,928,866	1,895,565,695	0	1,895,565,695	0	△ 146,636,829
	公 共 駐 車 場 事 業	81,934,102	0	81,934,102	81,867,182	0	81,867,182	66,920	66,920
	育 英 事 業	225,282,686	0	225,282,686	224,129,842	0	224,129,842	1,152,844	1,152,844
	介 護 保 険 事 業	37,430,140,613	5,624,744,871	31,805,395,742	36,925,055,807	150,349,674	36,774,706,133	505,084,806	△ 4,969,310,391
	母子福祉資金等貸付事業	281,834,577	4,782,173	277,052,404	208,489,427	47,154,492	161,334,935	73,345,150	115,717,469
	後期高齢者医療事業	6,311,310,104	1,798,198,000	4,513,112,104	6,307,688,249	0	6,307,688,249	3,621,855	△ 1,794,576,145
	計	79,802,007,817	11,095,865,848	68,706,141,969	78,980,297,695	197,504,166	78,782,793,529	821,710,122	△ 10,076,651,560
合 計		262,281,602,223	11,293,370,014	250,988,232,209	259,774,933,139	14,820,275,061 (3,526,905,047)	244,954,658,078	2,506,669,084	6,033,574,131

注) 歳出() 内は、企業会計（水道事業会計393,599,047円、下水道事業会計1,289,324,000円、病院事業会計1,843,982,000円）との重複分で、数値は内数である。

一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別 区分 年度		収 入 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		6	5	4	6	5	4	6	5	4
一般財源	市 税	39,957,893,655	40,731,282,245	40,481,177,984	21.9	22.4	21.2	98.1	100.6	101.8
	ゴルフ場利用税交付金	11,896,146	12,786,806	14,414,523	0.0	0.0	0.0	93.0	88.7	99.0
	自動車取得税交付金	0	9,721,071	0	-	0.0	-	-	-	-
	環境性能割交付金	126,477,000	117,152,000	100,066,000	0.1	0.1	0.1	108.0	117.1	128.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	265,457,000	272,100,000	275,048,000	0.1	0.1	0.1	97.6	98.9	100.6
	地方特例交付金	1,567,708,000	280,750,000	275,084,000	0.9	0.1	0.1	558.4	102.1	30.1
	地方交付税	37,695,981,000	35,341,236,000	34,270,938,000	20.7	19.4	18.0	106.7	103.1	98.6
	交通安全対策特別交付金	36,868,000	39,426,000	46,463,000	0.0	0.0	0.0	93.5	84.9	86.8
	地方譲与税	1,452,422,000	1,440,663,000	1,455,912,001	0.8	0.8	0.8	100.8	99.0	100.7
	利子割交付金	17,374,000	12,942,000	14,517,000	0.0	0.0	0.0	134.2	89.2	63.1
	配当割交付金	165,246,000	119,798,000	106,401,000	0.1	0.1	0.1	137.9	112.6	90.4
	株式等譲渡所得割交付金	254,689,000	138,015,000	86,056,000	0.1	0.1	0.1	184.5	160.4	60.0
	法人事業税交付金	755,500,000	689,791,000	605,729,000	0.4	0.4	0.3	109.5	113.9	119.7
	地方消費税交付金	9,053,177,000	8,824,061,000	8,856,901,000	5.0	4.8	4.6	102.6	99.6	103.5
	財産収入（土地建物売却収入等）	94,916,300	32,133,230	60,337,223	0.1	0.0	0.0	295.4	53.3	9.8
	寄附金（一般寄附金等）	569,136,933	560,363,124	544,955,643	0.3	0.3	0.3	101.6	102.8	98.1
	繰 入 金	2,285,071,492	3,207,388,714	401,613,405	1.3	1.8	0.2	71.2	798.6	-
	繰 越 金	518,909,000	1,941,174,000	3,252,488,000	0.3	1.1	1.7	26.7	59.7	272.5
	諸収入（宝くじ交付金収入等）	76,899,104	259,521,878	269,592,687	0.0	0.1	0.1	29.6	96.3	130.5
	市債（臨時財政対策債）	811,776,000	1,610,269,000	2,594,156,000	0.4	0.9	1.4	50.4	62.1	48.0
	計	95,717,397,630	95,640,574,068	93,711,850,466	52.5	52.5	49.1	100.1	102.1	99.0
特定財源	分担金及び負担金	384,929,139	376,410,402	417,338,934	0.2	0.2	0.2	102.3	90.2	16.5
	使用料及び手数料	2,836,473,291	2,869,788,260	2,907,241,045	1.6	1.6	1.5	98.8	98.7	101.7
	国庫支出金	45,013,580,318	46,437,190,114	52,338,830,513	24.7	25.5	27.4	96.9	88.7	88.0
	道 支 出 金	12,628,002,669	12,923,814,521	15,095,624,614	6.9	7.1	7.9	97.7	85.6	127.6
	財 産 収 入	121,398,030	97,693,980	116,182,538	0.1	0.1	0.1	124.3	84.1	130.2
	寄 附 金	2,399,807,658	1,736,407,560	1,392,215,740	1.3	0.9	0.7	138.2	124.7	118.0
	繰 入 金	1,109,219,217	1,450,576,704	2,166,635,838	0.6	0.8	1.1	76.5	67.0	261.4
	繰越金（繰越明許費等）	588,962,010	93,788,594	691,620,361	0.3	0.0	0.4	628.0	13.6	434.2
	諸 収 入	9,730,624,444	8,607,969,583	9,191,066,043	5.3	4.7	4.8	113.0	93.7	100.2
	市 債	11,949,200,000	11,969,200,000	12,940,000,000	6.5	6.6	6.8	99.8	92.5	149.1
	計	86,762,196,776	86,562,839,718	97,256,755,626	47.5	47.5	50.9	100.2	89.0	100.5
合 計		182,479,594,406	182,203,413,786	190,968,606,092	100.0	100.0	100.0	100.2	95.4	99.8

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別 区分 年度		収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		6	5	4	6	5	4	6	5	4
自主財源	市 税	39,957,893,655	40,731,282,245	40,481,177,984	21.9	22.3	21.2	98.1	100.6	101.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	384,929,139	376,410,402	417,338,934	0.2	0.2	0.2	102.3	90.2	16.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,836,473,291	2,869,788,260	2,907,241,045	1.5	1.6	1.5	98.8	98.7	101.7
	財 産 収 入	216,314,330	129,827,210	176,519,761	0.1	0.1	0.1	166.6	73.5	25.0
	寄 附 金	2,968,944,591	2,296,770,684	1,937,171,383	1.6	1.3	1.0	129.3	118.6	111.6
	繰 入 金	3,394,290,709	4,657,965,418	2,568,249,243	1.9	2.5	1.3	72.9	181.4	309.8
	繰 越 金	1,107,871,010	2,034,962,594	3,944,108,361	0.6	1.1	2.1	54.4	51.6	291.5
	諸収入（受託事業収入を除く）	9,055,884,146	8,128,777,794	8,303,088,998	5.0	4.5	4.4	111.4	97.9	104.2
	計	59,922,600,871	61,225,784,607	60,734,895,709	32.8	33.6	31.8	97.9	100.8	105.2
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	11,896,146	12,786,806	14,414,523	0.0	0.0	0.0	93.0	88.7	99.0
	自動車取得税交付金	0	9,721,071	0	-	0.0	-	-	-	-
	環境性能割交付金	126,477,000	117,152,000	100,066,000	0.1	0.1	0.1	108.0	117.1	128.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	265,457,000	272,100,000	275,048,000	0.1	0.1	0.1	97.6	98.9	100.6
	地方特例交付金	1,567,708,000	280,750,000	275,084,000	0.9	0.2	0.1	558.4	102.1	30.1
	地方交付税	37,695,981,000	35,341,236,000	34,270,938,000	20.7	19.4	18.0	106.7	103.1	98.6
	交通安全対策特別交付金	36,868,000	39,426,000	46,463,000	0.0	0.0	0.0	93.5	84.9	86.8
	地方譲与税	1,452,422,000	1,440,663,000	1,455,912,001	0.8	0.8	0.8	100.8	99.0	100.7
	利子割交付金	17,374,000	12,942,000	14,517,000	0.0	0.0	0.0	134.2	89.2	63.1
	配当割交付金	165,246,000	119,798,000	106,401,000	0.1	0.1	0.1	137.9	112.6	90.4
	株式等譲渡所得割交付金	254,689,000	138,015,000	86,056,000	0.1	0.1	0.1	184.5	160.4	60.0
	法人事業税交付金	755,500,000	689,791,000	605,729,000	0.4	0.4	0.3	109.5	113.9	119.7
	地方消費税交付金	9,053,177,000	8,824,061,000	8,856,901,000	5.0	4.8	4.6	102.6	99.6	103.5
	国庫支出金	45,013,580,318	46,437,190,114	52,338,830,513	24.7	25.5	27.4	96.9	88.7	88.0
	道 支 出 金	12,628,002,669	12,923,814,521	15,095,624,614	6.9	7.1	7.9	97.7	85.6	127.6
	諸収入（受託事業収入）	751,639,402	738,713,667	1,157,569,732	0.4	0.4	0.6	101.7	63.8	82.2
	市 債	12,760,976,000	13,579,469,000	15,534,156,000	7.0	7.4	8.1	94.0	87.4	110.3
	計	122,556,993,535	120,977,629,179	130,233,710,383	67.2	66.4	68.2	101.3	92.9	97.4
合 計		182,479,594,406	182,203,413,786	190,968,606,092	100.0	100.0	100.0	100.2	95.4	99.8

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
普 通 税	1 市 民 税	16,798,607,000	17,214,061,895	16,910,074,371	100.7	98.2	42.3	45,498,277	261,163,966	2,674,719
	現年課税分	16,735,838,000	16,967,165,247	16,840,382,423	100.6	99.3		598,754	128,821,494	2,637,424
	滞納繰越分	62,769,000	246,896,648	69,691,948	111.0	28.2		44,899,523	132,342,472	37,295
	2 固 定 資 産 税	14,826,585,000	15,121,794,617	14,824,610,288	100.0	98.0	37.1	89,696,995	208,195,426	708,092
	現年課税分	14,758,839,000	14,889,803,400	14,799,553,612	100.3	99.4		2,274,090	88,576,207	600,509
	滞納繰越分	67,746,000	231,991,217	25,056,676	37.0	10.8		87,422,905	119,619,219	107,583
	3 軽 自 動 車 税	893,886,000	899,155,012	884,189,310	98.9	98.3	2.2	3,515,153	11,682,349	231,800
	現年課税分	821,257,000	827,534,000	822,555,684	100.2	99.4		221,000	4,952,516	195,200
	滞納繰越分	1,955,000	12,257,212	2,269,826	116.1	18.5		3,294,153	6,729,833	36,600
	環境性能割	70,674,000	59,363,800	59,363,800	84.0	100.0		0	0	0
	4 市 た ば こ 税	3,095,578,000	2,972,368,369	2,972,368,369	96.0	100.0	7.5	0	0	0
	現年課税分	3,095,578,000	2,972,368,369	2,972,368,369	96.0	100.0		0	0	0
目 的 税	5 入 湯 税	45,231,000	43,771,170	43,771,170	96.8	100.0	0.1	0	0	0
	現年課税分	45,231,000	43,771,170	43,771,170	96.8	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,375,429,000	1,396,208,900	1,373,603,200	99.9	98.4	3.4	12,589,000	10,016,700	0
	現年課税分	1,373,311,000	1,376,941,000	1,370,292,000	99.8	99.5		0	6,649,000	0
	滞納繰越分	2,118,000	19,267,900	3,311,200	156.3	17.2		12,589,000	3,367,700	0
	7 都 市 計 画 税	2,964,684,000	3,016,545,405	2,949,276,947	99.5	97.8	7.4	20,003,164	47,419,955	154,661
	現年課税分	2,949,272,000	2,964,204,300	2,943,520,460	99.8	99.3		525,210	20,288,474	129,844
	滞納繰越分	15,412,000	52,341,105	5,756,487	37.4	11.0		19,477,954	27,131,481	24,817
計		40,000,000,000	40,663,905,368	39,957,893,655	99.9	98.3	100.0	171,302,589	538,478,396	3,769,272
現 年 課 税 分		39,850,000,000	40,101,151,286	39,851,807,518	100.0	99.4		3,619,054	249,287,691	3,562,977
滞 納 繰 越 分		150,000,000	562,754,082	106,086,137	70.7	18.9		167,683,535	289,190,705	206,295

- 77 -

会計別	区 分 款 別	入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
一般会計	1 市 税	39,957,893,655	40,731,282,245	40,481,177,984	21.9	22.3	21.2	98.1	100.6	101.8	99.9	99.8	100.2	98.3	98.4	97.5
	2 ゴルフ場利用税交付金	11,896,146	12,786,806	14,414,523	0.0	0.0	0.0	93.0	88.7	99.0	91.6	86.5	102.5	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	0	9,721,071	0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	4 環境性能割交付金	126,477,000	117,152,000	100,066,000	0.1	0.1	0.1	108.0	117.1	128.0	108.1	144.6	82.0	100.0	100.0	100.0
	5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	265,457,000	272,100,000	275,048,000	0.1	0.1	0.1	97.6	98.9	100.6	97.6	99.6	100.6	100.0	100.0	100.0
	6 地方特例交付金	1,567,708,000	280,750,000	275,084,000	0.9	0.1	0.1	558.4	102.1	30.1	103.1	92.4	111.4	100.0	100.0	100.0
	7 地方交付税	37,695,981,000	35,341,236,000	34,270,938,000	20.7	19.4	18.0	106.7	103.1	98.6	99.8	100.0	101.9	100.0	100.0	100.0
	8 交通安全対策特別交付金	36,868,000	39,426,000	46,463,000	0.0	0.0	0.0	93.5	84.9	86.8	70.9	70.4	81.5	100.0	100.0	100.0
	9 地方譲与税	1,452,422,000	1,440,663,000	1,455,912,001	0.8	0.8	0.8	100.8	99.0	100.7	96.6	100.7	105.8	100.0	100.0	100.0
	10 利子割交付金	17,374,000	12,942,000	14,517,000	0.0	0.0	0.0	134.2	89.2	63.1	217.2	43.1	27.4	100.0	100.0	100.0
	11 配当割交付金	165,246,000	119,798,000	106,401,000	0.1	0.1	0.1	137.9	112.6	90.4	142.5	86.8	131.4	100.0	100.0	100.0
	12 株式等譲渡所得割交付金	254,689,000	138,015,000	86,056,000	0.1	0.1	0.1	184.5	160.4	60.0	181.9	146.8	67.8	100.0	100.0	100.0
	13 法人事業税交付金	755,500,000	689,791,000	605,729,000	0.4	0.4	0.3	109.5	113.9	119.7	112.6	109.5	124.4	100.0	100.0	100.0
	14 地方消費税交付金	9,053,177,000	8,824,061,000	8,856,901,000	5.0	4.8	4.6	102.6	99.6	103.5	104.4	96.5	101.9	100.0	100.0	100.0
	15 分担金及び負担金	384,929,139	376,410,402	417,338,934	0.2	0.2	0.2	102.3	90.2	16.5	94.6	92.3	48.3	90.2	88.8	88.1
	16 使用料及び手数料	2,836,473,291	2,869,788,260	2,907,241,045	1.5	1.6	1.5	98.8	98.7	101.7	88.6	90.2	91.4	96.2	95.8	95.3
	17 国庫支出金	45,013,580,318	46,437,190,114	52,338,830,513	24.7	25.5	27.4	96.9	88.7	88.0	93.6	92.4	91.0	100.0	100.0	100.0
	18 道支出金	12,628,002,669	12,923,814,521	15,095,624,614	6.9	7.1	7.9	97.7	85.6	127.6	95.6	95.5	89.4	100.0	100.0	100.0
	19 財産収入	216,314,330	129,827,210	176,519,761	0.1	0.1	0.1	166.6	73.5	25.0	104.6	92.4	115.1	99.9	99.9	100.0
	20 寄 附 金	2,968,944,591	2,296,770,684	1,937,171,383	1.6	1.3	1.0	129.3	118.6	111.6	89.0	85.8	95.5	100.0	100.0	100.0
	21 繰 入 金	3,394,290,709	4,657,965,418	2,568,249,243	1.9	2.6	1.3	72.9	181.4	309.8	53.0	65.3	41.2	100.0	100.0	100.0
	22 繰 越 金	1,107,871,010	2,034,962,594	3,944,108,361	0.6	1.1	2.1	54.4	51.6	291.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23 諸 収 入	9,807,523,548	8,867,491,461	9,460,658,730	5.4	4.9	5.0	110.6	93.7	100.9	89.1	88.4	88.2	93.2	92.8	93.0
	24 市 債	12,760,976,000	13,579,469,000	15,534,156,000	7.0	7.4	8.1	94.0	87.4	110.3	75.7	70.9	82.4	100.0	100.0	100.0
	計	182,479,594,406	182,203,413,786	190,968,606,092	100.0	100.0	100.0	100.2	95.4	99.8	93.7	92.5	92.7	99.1	99.2	99.0

会計 別		区 分 款 別	入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
			6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
特 別 <																	

会計別		区分		収入 済 額			構成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
		款 別	年 度	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	
特別会計	育英事業	1 財 産 収 入		1,196,054	1,127,899	757,620	0.5	0.6	0.4	106.0	148.9	109.1	135.5	136.5	101.0	100.0	100.0	100.0	
		2 寄 附 金		80,637,244	50,142,345	71,142,000	35.8	24.9	42.5	160.8	70.5	113.0	71.2	66.2	92.4	100.0	100.0	100.0	
		3 繰 入 金		79,097,000	85,295,000	29,576,000	35.1	42.4	17.7	92.7	288.4	136.5	76.5	87.9	61.2	100.0	100.0	100.0	
		4 繰 越 金		1,811,450	2,652,160	4,635,041	0.8	1.3	2.8	68.3	57.2	52.0	136.5	114.4	104.0	100.0	100.0	100.0	
		5 諸 収 入		62,540,938	61,960,238	61,256,504	27.8	30.8	36.6	100.9	101.1	102.0	103.0	100.7	120.4	66.2	64.4	63.5	
		計		225,282,686	201,177,642	167,367,165	100.0	100.0	100.0	112.0	120.2	108.5	80.6	84.7	92.3	87.6	85.5	82.6	
	介護保険事業	1 保 険 料		7,027,886,300	6,930,278,400	6,942,563,700	18.8	18.7	18.9	101.4	99.8	99.9	100.8	99.3	99.2	98.6	98.5	98.4	
		2 国 庫 支 出 金		9,669,687,665	9,283,347,381	9,181,489,389	25.8	25.0	25.0	104.2	101.1	97.4	99.1	98.5	99.2	100.0	100.0	100.0	
		3 支 払 基 金 交 付 金		9,762,167,000	9,693,279,000	9,548,080,660	26.1	26.1	25.9	100.7	101.5	102.9	97.5	99.0	99.3	100.0	100.0	100.0	
		4 道 支 出 金		5,052,056,629	5,026,940,663	4,959,832,939	13.5	13.5	13.5	100.5	101.4	100.6	97.4	98.9	99.2	100.0	100.0	100.0	
		5 財 産 収 入		10,392,988	4,952,727	4,160,418	0.0	0.0	0.0	209.8	119.0	124.9	100.0	112.2	150.6	100.0	100.0	100.0	
		6 繰 入 金		5,903,524,871	6,196,789,236	6,156,123,016	15.8	16.7	16.7	95.3	100.7	101.1	92.8	97.3	97.7	100.0	100.0	100.0	
		7 諸 収 入		4,425,160	7,876,141	5,817,104	0.0	0.0	0.0	56.2	135.4	61.6	245.8	537.3	828.6	41.5	61.7	58.2	
		計		37,430,140,613	37,143,463,548	36,798,067,226	100.0	100.0	100.0	100.8	100.9	100.3	97.7	98.6	99.0	99.7	99.7	99.7	
	母子福祉資金等	1 繰 入 金		4,782,173	3,868,204	3,313,738	1.7	1.1	0.9	123.6	116.7	93.6	90.8	87.6	79.3	100.0	100.0	100.0	
		2 繰 越 金		192,381,402	243,315,940	258,674,198	68.3	70.4	69.8	79.1	94.1	115.9	110.9	221.2	263.3	100.0	100.0	100.0	
		3 諸 収 入		84,671,002	98,278,833	108,410,921	30.0	28.5	29.3	86.2	90.7	94.8	83.3	87.6	96.6	35.4	36.5	36.7	
		計		281,834,577	345,462,977	370,398,857	100.0	100.0	100.0	81.6	93.3	108.6	100.5	152.4	172.5	64.6	66.9	66.4	
	計	後医期療高事者業	1 保 険 料		4,471,610,747	4,075,850,694	3,989,243,755	70.9	69.8	70.7	109.7	102.2	102.3	96.4	97.8	99.6	99.3	99.4	99.2
			2 繰 入 金		1,798,198,000	1,739,037,000	1,631,201,481	28.5	29.8	28.9	103.4	106.6	102.9	95.7	97.6	97.2	100.0	100.0	100.0
			3 諸 収 入		5,551,237	4,963,697	4,755,194	0.1	0.1	0.1	111.8	104.4	67.8	45.2	40.4	46.8	89.0	89.2	92.9
			4 広 域 連 合 支 出 金		33,517,935	18,841,111	16,476,537	0.5	0.3	0.3	177.9	114.4	92.2	144.4	140.0	86.9	100.0	100.0	100.0
			5 繰 越 金		2,432,185	3,508,819	2,229,499	0.0	0.0	0.0	69.3	157.4	69.5	-	-	-	100.0	100.0	100.0
			計		6,311,310,104	5,842,201,321	5,643,906,466	100.0	100.0	100.0	108.0	103.5	102.3	96.3	97.8	98.8	99.5	99.6	99.4
		合 計		79,802,007,817	80,273,828,223	79,460,007,395				99.4	101.0	98.8	95.8	97.5	98.3	98.8	98.8	98.7	
総 計				262,281,602,223	262,477,242,009	270,428,613,487				99.9	97.1	99.5	94.4	94.0	94.3	99.0	99.1	98.9	

(単位: 円・%)

会計別	区 分		支 出 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
一般会計	1 議 会 費		446,660,705	463,486,838	435,901,860	0.2	0.3	0.2	96.4	106.3	103.5	95.3	95.7	95.1
	2 総 務 費		9,963,770,827	12,932,541,306	12,751,826,145	5.5	7.2	6.8	77.0	101.4	115.4	93.0	92.9	93.8
	3 民 生 費		80,998,284,212	82,512,642,303	80,152,308,567	44.8	45.7	42.9	98.2	102.9	96.9	95.9	96.5	95.1
	4 衛 生 費		14,269,565,739	13,097,585,910	16,791,037,906	7.9	7.2	9.0	108.9	78.0	121.2	94.7	90.9	81.5
	5 労 働 費		96,582,341	93,637,379	118,828,660	0.1	0.0	0.1	103.1	78.8	104.8	77.5	74.0	97.8
	6 農 林 水 産 業 費		1,957,805,484	1,878,279,973	1,840,577,468	1.1	1.0	1.0	104.2	102.0	111.5	83.2	88.6	90.0
	7 商 工 費		7,076,823,564	7,001,081,017	11,821,877,005	3.9	3.9	6.3	101.1	59.2	71.5	85.8	83.7	74.0
	8 土 木 費		14,461,989,988	15,318,686,383	15,436,814,127	8.0	8.5	8.3	94.4	99.2	114.4	88.9	89.7	88.8
	9 消 防 費		1,033,709,418	1,017,283,954	859,884,999	0.6	0.6	0.5	101.6	118.3	121.2	93.4	92.4	95.0
	10 教 育 費		13,929,637,332	10,813,440,951	11,292,787,802	7.7	6.0	6.0	128.8	95.8	127.5	75.0	60.7	77.6
	11 災 害 復 旧 費		51,435,119	97,464	74,790	0.0	0.0	0.0	－	130.3	109.1	45.0	0.2	0.1
	12 公 債 費		17,178,327,112	16,883,593,661	17,299,521,134	9.5	9.3	9.2	101.7	97.6	100.5	99.7	99.6	99.9
	13 職 員 費		19,330,043,603	18,564,275,597	18,191,027,636	10.7	10.3	9.7	104.1	102.1	103.0	97.0	98.1	97.8
	14 予 備 費		0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計		180,794,635,444	180,576,632,736	186,992,468,099	100.0	100.0	100.0	100.1	96.6	101.5	92.9	91.7

会計 別	区 分	款 別	支 出 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
			6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
特 別	国民 健康 保 険 事 業	1 総 務 費	606,867,967	551,068,691	551,409,549	1.8	1.6	1.6	110.1	99.9	100.4	88.8	92.6	93.5
		2 保 険 給 付 費	24,235,190,972	25,334,562,511	25,366,548,931	72.7	73.2	73.3	95.7	99.9	98.4	91.8	95.1	95.6
		3 国民健康保険事業費納付金	8,224,328,000	8,438,107,000	8,352,959,000	24.7	24.4	24.1	97.5	101.0	98.7	100.0	100.0	100.0
		4 共 同 事 業 拠 出 金	0	1,268	876	-	0.0	0.0	-	144.7	101.7	-	7.5	5.2
		5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6 保 健 事 業 費	248,759,102	265,113,149	253,142,936	0.7	0.7	0.7	93.8	104.7	103.1	80.7	87.4	92.5
		7 基 金 積 立 金	2,814,027	1,471,068	1,358,363	0.0	0.0	0.0	191.3	108.3	84.3	100.0	77.6	74.7
		8 諸 支 出 金	19,541,425	31,899,108	99,576,317	0.1	0.1	0.3	61.3	32.0	100.5	17.2	24.1	57.1
		9 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	33,337,501,493	34,622,222,795	34,624,995,972	100.0	100.0	100.0	96.3	100.0	98.5	93.2	95.9	96.4
会 計	動物 園 事 業	1 総 務 費	1,760,265,084	1,730,051,767	1,310,149,698	92.9	92.9	91.3	101.7	132.0	69.4	93.5	90.0	93.7
		2 公 債 費	135,300,611	132,163,116	125,338,408	7.1	7.1	8.7	102.4	105.4	83.1	99.2	99.9	99.3
		計	1,895,565,695	1,862,214,883	1,435,488,106	100.0	100.0	100.0	101.8	129.7	70.4	93.9	90.6	94.1
	公事 共 駐 車 場 業	1 事 業 費	72,665,182	74,032,128	91,912,509	88.8	97.1	100.0	98.2	80.5	144.6	84.3	95.6	91.2
		2 公 債 費	9,202,000	2,222,578	0	11.2	2.9	-	414.0	-	-	100.0	24.7	-
		計	81,867,182	76,254,706	91,912,509	100.0	100.0	100.0	107.4	83.0	144.6	85.8	88.2	83.8
	育事 英 業	1 育 英 費	224,129,842	199,366,192	164,715,005	100.0	100.0	100.0	112.4	121.0	110.1	80.2	84.0	90.8
		計	224,129,842	199,366,192	164,715,005	100.0	100.0	100.0	112.4	121.0	110.1	80.2	84.0	90.8
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	590,403,430	543,670,454	555,627,429	1.6	1.5	1.6	108.6	97.8	88.8	90.3	86.3	91.4
		2 保 険 給 付 費	34,296,276,668	34,037,547,280	33,378,058,250	92.9	92.7	92.6	100.8	102.0	101.7	96.5	98.0	97.8
		3 地 域 支 援 事 業 費	1,597,471,742	1,592,397,430	1,559,260,493	4.3	4.3	4.3	100.3	102.1	73.6	96.3	97.8	97.2
		4 保 健 福 祉 事 業 費	5,244,376	5,560,228	5,728,966	0.0	0.0	0.0	94.3	97.1	103.0	78.1	77.4	88.4
		5 基 金 積 立 金	10,392,988	4,952,727	4,160,418	0.0	0.0	0.0	209.8	119.0	124.9	100.0	4.7	1.4
		6 諸 支 出 金	425,266,603	533,196,336	531,701,113	1.2	1.5	1.5	79.8	100.3	139.2	96.3	97.6	98.8
		7 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	36,925,055,807	36,717,324,455	36,034,536,669	100.0	100.0	100.0	100.6	101.9	100.2	96.4	97.5	96.9

会 計 別	区 分	支 出 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
		6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
特別 会計	母子福祉資金等貸付事業費	208,489,427	153,081,575	127,082,917	100.0	100.0	100.0	136.2	120.5	154.2	89.4	80.7	77.3
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	208,489,427	153,081,575	127,082,917	100.0	100.0	100.0	136.2	120.5	154.2	74.4	67.5	59.2
	後期高齢者医療高年齢者業務費	257,904,055	231,621,643	217,719,731	4.1	4.0	3.8	111.3	106.4	98.7	95.4	96.0	90.3
	後期高齢者医療高年齢者業務費	6,044,832,400	5,603,784,357	5,418,475,416	95.8	95.9	96.1	107.9	103.4	102.5	96.4	97.9	99.2
	諸 支 出 金	4,951,794	4,363,136	4,202,500	0.1	0.1	0.1	113.5	103.8	62.3	44.3	39.0	43.0
	計	6,307,688,249	5,839,769,136	5,640,397,647	100.0	100.0	100.0	108.0	103.5	102.3	96.3	97.8	98.7
	合 計	78,980,297,695	79,470,233,742	78,119,128,825				99.4	101.7	98.9	94.8	96.5	96.6
	総 計	259,774,933,139	260,046,866,478	265,111,596,924				99.9	98.1	100.7	93.5	93.1	92.4

第 6 表

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1 報 酬		2,600,249,107	2,487,445,712	1.4	95.7	255,973,000	235,395,941	0.3	92.0
2 給 料		10,006,580,968	9,791,442,001	5.4	97.9	569,365,000	543,959,246	0.7	95.5
3 職 員 手 当 等		8,065,667,642	7,856,176,331	4.3	97.4	428,446,000	392,351,786	0.5	91.6
4 共 済 費		4,095,386,868	3,688,354,302	2.0	90.1	247,509,000	219,888,448	0.3	88.8
5 災 害 補 償 費		4,654,000	2,059,545	0.0	44.3	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		239,860,928	203,304,759	0.1	84.8	6,453,000	3,504,567	0.0	54.3
8 旅 費		165,608,745	114,200,376	0.1	69.0	12,458,600	8,760,828	0.0	70.3
9 交 際 費		2,900,000	2,587,685	0.0	89.2	-	-	-	-
10 需 用 費		4,502,806,395	4,230,366,493	2.3	93.9	411,090,407	361,041,715	0.5	87.8
11 役 務 費		1,086,903,090	835,204,882	0.5	76.8	404,102,835	355,440,476	0.4	88.0
12 委 託 料		24,426,689,776	20,986,011,185	11.6	85.9	1,033,589,497	907,625,057	1.1	87.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,061,716,693	1,953,386,399	1.1	94.7	94,400,200	85,149,730	0.1	90.2
14 工 事 請 負 費		18,339,189,211	14,865,759,606	8.2	81.1	36,140,000	31,702,000	0.0	87.7
15 原 材 料 費		18,428,872	15,514,920	0.0	84.2	2,850,000	2,564,955	0.0	90.0
16 公 有 財 産 購 入 費		68,202,000	55,523,961	0.0	81.4	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		640,402,606	569,407,978	0.3	88.9	19,022,510	7,387,565	0.0	38.8
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		22,559,242,924	19,835,490,091	11.0	87.9	77,812,188,182	74,142,963,049	93.9	95.3
19 扶 助 費		56,212,385,981	55,410,959,441	30.7	98.6	102,831,087	91,490,087	0.1	89.0
20 貸 付 金		7,961,842,000	7,174,983,735	4.0	90.1	172,445,000	134,273,841	0.2	77.9
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		117,797,527	75,438,787	0.0	64.0	3,000	0	-	-
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		18,041,404,411	17,983,030,576	10.0	99.7	649,892,000	540,135,697	0.7	83.1
23 投 資 及 び 出 資 金		103,726,000	89,610,000	0.1	86.4	-	-	-	-
24 積 立 金		1,612,665,451	1,466,128,191	0.8	90.9	668,707,942	636,128,201	0.8	95.1
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		6,977,130	6,382,640	0.0	91.5	84,093,740	83,030,340	0.1	98.7
27 繰 出 金		11,730,278,000	11,095,865,848	6.1	94.6	205,028,000	197,504,166	0.3	96.3
予 備 費		28,241,676	0	-	-	58,574,000	0	-	-
合 計		194,699,808,001	180,794,635,444	100.0	92.9	83,275,163,000	78,980,297,695	100.0	94.8

第 7 表

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類 表

(単位：千円・%)

性質別 款 別	消 費 的 経 費								投 資 的 経 費			総 計
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補助費等	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計	普通建設事業費	災害復旧費	合 計	
1 議 会 費	375,537	45,348	-	25,776	-	-	-	446,661	-	-	-	446,661
2 総 務 費	477,710	5,871,617	-	1,363,118	-	-	1,459,911	9,172,356	791,415	-	791,415	9,963,771
3 民 生 費	604,686	2,986,511	53,871,260	11,770,128	-	10,949,229	446,159	80,627,973	370,311	-	370,311	80,998,284
4 衛 生 費	258,288	5,566,991	1,215,695	4,043,199	-	-	293,059	11,377,232	2,892,334	-	2,892,334	14,269,566
5 労 働 費	5,479	15,848	-	25,258	-	-	49,997	96,582	-	-	-	96,582
6 農林水産業費	83,076	398,092	-	850,326	-	-	245,399	1,576,893	380,912	-	380,912	1,957,805
7 商 工 費	26,594	222,408	-	730,686	-	146,637	5,950,499	7,076,824	-	-	-	7,076,824
8 土 木 費	33,712	2,985,894	-	153,635	-	-	4,122,740	7,295,981	7,166,009	-	7,166,009	14,461,990
9 消 防 費	209,797	338,773	-	130,869	-	-	8,609	688,048	345,662	-	345,662	1,033,710
10 教 育 費	2,346,257	4,254,970	432,604	368,426	-	-	697,571	8,099,828	5,829,809	-	5,829,809	13,929,637
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,435	51,435	51,435
12 公 債 費	-	-	-	-	17,178,327	-	-	17,178,327	-	-	-	17,178,327
13 職 員 費	19,165,618	4,251	160,175	-	-	-	-	19,330,044	-	-	-	19,330,044
合 計	23,586,754	22,690,703	55,679,734	19,461,421	17,178,327	11,095,866	13,273,944	162,966,749	17,776,452	51,435	17,827,887	180,794,636
構 成 比 率	13.0	12.6	30.8	10.8	9.5	6.1	7.3	90.1	9.9	0.0	9.9	100.0

第 8 表

財 政 分 析 表

項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
財 政 力 指 数 ※（ ）内は、単年度の財政力指数	0.529 (0.517)	0.531 (0.533)	0.536 (0.538)	単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$ の3年度間の平均値 $\left(R 6 = \frac{38,893,923 \text{ 千円}}{75,240,039 \text{ 千円}} = 0.517 \right)$
経 常 収 支 比 率 (%)	96.2	96.6	93.3	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left(R 6 = \frac{84,612,805 \text{ 千円}}{87,108,772 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 811,776 \text{ 千円}} \times 100 = 96.2 \right)$
実質公債費比率 (%) ※（ ）内は、単年度の実質公債費比率	9.1 (9.0)	8.9 (9.4)	8.5 (9.0)	単 年 度 実質公債費比率 $\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100\right)$ の3年度間の平均値 $\left(R 6 = \frac{(17,384,497 \text{ 千円} + 2,041,200 \text{ 千円}) - (3,928,820 \text{ 千円} + 8,556,195 \text{ 千円})}{86,037,239 \text{ 千円} - 8,556,195 \text{ 千円}} \times 100 \right)$ $= 9.0$

